

# 令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	聖籠町	22				
長岡市	3	弥彦村	23				
三条市	4	田上町	24				
柏崎市	5	阿賀町	25				
新発田市	6	出雲崎町	26				
小千谷市	7	湯沢町	27				
加茂市	8	津南町	28				
十日町市	9	刈羽村	29				
見附市	10	関川村	30				
村上市	11	粟島浦村	31				
燕市	12						
糸魚川市	13						
妙高市	14						
五泉市	15						
上越市	16						
阿賀野市	17						
佐渡市	18						
魚沼市	19						
南魚沼市	20						
胎内市	21						

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		789,275人 810,157人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市	
		増 減 率	積 度	増 減 率	積 度	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	増 減 率	増 減 率	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	増 減 率	増 減 率	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	15	1009	15	1009	1 - 7	1 - 7	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地 方 税		133,999,625	28.8	125,772,957	51.1	普 通 税						旧 新 産 〇	歳 入 総 額		465,821,549	440,273,359						
地 方 譲 与 税		3,264,464	0.7	3,264,464	1.3	法 定 普 通 税						旧 工 特 ×	歳 入 総 差 引		453,934,065	426,252,997						
利 子 割 交 付 金		41,520	0.0	41,520	0.0	市 町 村 民 税						旧 産 炭 〇	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		11,887,484	14,020,362						
配 当 割 交 付 金		902,504	0.2	902,504	0.4	内 個 人 均 等 割						旧 振 〇	支 実 質 収 支		5,105,870	8,797,493						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,118,954	0.2	1,118,954	0.5	所 得 割						過 疎 ×	単 年 度 収 支		6,781,614	5,222,869						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		114,742	0.0	114,742	0.0	法 人 均 等 割						近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		1,558,745	-1,214,318						
地 方 消 費 税 交 付 金		21,014,791	4.5	21,014,791	8.5	法 人 税 割						中 部 ×	繰 上 償 還 金		4,176,801	3,681,018						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		17,147	0.0	17,147	0.0	固 定 資 産 税						財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3	0.0	3	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税						財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支		4,144,461	7,506,382						
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,088,597	1.1	5,088,597	2.1	軽 自 動 車 税							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		428,964	0.1	428,964	0.2	市 町 村 た ば こ 税							一 般 職 員		5,269	17,155,864	3,256					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		2,031,074	0.4	2,031,074	0.8	市 町 村 産 産 税							う ち 消 防 職 員		919	3,010,644	3,276					
地 方 特 例 交 付 金 等		5,736,786	1.2	5,736,786	2.3	特 別 土 地 保 有 税							う ち 技 能 労 務 員		431	1,403,767	3,257					
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		1,139,106	0.2	1,139,106	0.5	法 定 外 普 通 税							職 員 臨 時 等 合 計		3,821	14,184,287	3,712					
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		4,531,513	1.0	4,531,513	1.8	目 的 的 税							ラ ス パ イ レ ス 指 数		9,531	32,524,236	3,412					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		66,167	0.0	66,167	0.0	法 定 目 的 的 税							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税		85,460,834	18.3	79,592,354	32.3	入 湯 税						議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	6.04.01	11,740					
内 普 通 交 付 税		79,592,354	17.1	79,592,354	32.3	事 業 所 税						非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	3	6.04.01	9,480					
特 別 交 付 税		5,867,747	1.3	-	-	水 利 地 益 税 等						退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	6.04.01	8,220					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		733	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税						事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	6.04.01	7,860					
( 一 般 財 源 計 )		259,220,005	55.6	245,124,857	99.6	旧 法 定 外 目 的 的 税						税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	6.04.01	7,070					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		181,138	0.0	181,138	0.1	合 計						老 人 福 祉 〇	中 学 校 ×	議 会 議 員	48	6.04.01	6,590					
分 担 金 ・ 負 担 金		717,701	0.2	547	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						伝 染 病 ×	そ の 他 〇									
使 用 数 料		4,903,337	1.1	676,933	0.3	経 常 収 支 比 率																
手 庫 支 出 金		2,551,552	0.5	-	-	経 常 収 支 比 率																
国 庫 支 出 金		90,360,933	19.4	-	-	経 常 収 支 比 率																
国 有 提 供 交 付 金		7,811	0.0	7,811	0.0	経 常 収 支 比 率																
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	経 常 収 支 比 率																
都 道 府 県 支 出 金		29,298,820	6.3	-	-	経 常 収 支 比 率																
財 産 附 入 金		1,060,277	0.2	218,399	0.1	経 常 収 支 比 率																
寄 附 金		1,864,861	0.4	-	-	経 常 収 支 比 率																
繰 越 金		5,378,675	1.2	-	-	経 常 収 支 比 率																
繰 上 金		14,020,362	3.0	-	-	経 常 収 支 比 率																
諸 収 入		17,120,777	3.7	3,795	0.0	経 常 収 支 比 率																
地 方 債		39,135,300	8.4	-	-	経 常 収 支 比 率																
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	経 常 収 支 比 率																
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		5,350,700	1.1	-	-	経 常 収 支 比 率																
歳 入 合 計		465,821,549	100.0	246,213,480	100.0	経 常 収 支 比 率																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
人 員 費		97,716,631	21.5	85,400,042	80,390,686	32.0	区 分					決 算 額 (A)		構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	129,023,688	127,672,239			
う ち 職 員 給 費		66,377,554	14.6	55,148,560	-	-	議 会 費					971,035	0.2	-	970,848	基 準 財 政 需 要 額	207,823,854	198,409,622				
扶 助 費		105,902,434	23.3	43,077,790	31,443,783	12.5	総 務 費					29,853,723	6.6	1,819,209	25,955,135	標 準 税 収 入 額 等	160,138,510	158,495,042				
公 債 費		48,565,489	10.7	47,852,750	47,852,750	19.0	民 生 費					165,124,841	36.4	9,213,539	86,819,666	標 準 財 政 規 模	245,081,660	241,028,935				
内 元 利 償 還 金		46,239,803	10.2	45,527,064	45,527,064	18.1	衛 生 費					31,325,375	6.9	278,973	25,163,870	標 準 財 政 規 模	245,081,660	241,028,935				
一 時 借 入 金 利 子		2,325,686	0.5	2,325,686	2,325,686	0.9	労 働 費					1,022,525	0.2	126	770,192	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	2.2				
( 義 務 的 経 費 計 )		252,184,554	55.6	176,330,582	159,687,219	63.5	農 林 水 産 業 費					8,932,841	2.0	2,627,076	3,777,892	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	16.7				
物 件 費		52,734,777	11.6	38,472,432	28,270,809	11.2	商 工 費					8,360,371	1.8	857,076	3,264,381	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費		8,527,281	1.9	7,120,104	5,605,574	2.2	土 木 費					66,157,154	14.6	30,506,223	27,865,495	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4	12.1				
補 助 費 等		34,232,340	7.5	29,267,957	21,737,425	8.6	消 防 費					11,253,228	2.5	1,059,204	10,247,059	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	121.7	123.0				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		1,119,867	0.2	874,413	744,308	0.3	教 育 費					78,938,919	17.4	9,045,396	55,829,709	積 立 金 財 調 債	5,026,969	4,994,629				
繰 上 金		29,787,818	6.6	24,894,170	23,482,011	9.3	災 害 復 旧 費					3,327,620	0.7	-	294,644	現 在 高 特 定 目 的 債	2,092,104	1,129,848				
積 立 金		5,807,675	1.3	5,783,556	-	-	公 債 費					48,666,433	10.7	-	47,953,694	地 方 債 現 在 高	618,090,044	625,194,547				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		11,925,178	2.6	1,760	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	積 立 金 財 調 債	5,026,969	4,994,629				
投 資 的 経 費		58,734,442	12.9	7,042,024	300,800,069	100.0	歳 入 一 般 財 源 等					453,934,065	100.0	55,406,822	288,912,585	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,135,161	8,733,822				
う ち 人 員 費		936,335	0.2	917,235	238,783,038	94.9%	歳 入 一 般 財 源 等					300,800,069	100.0	55,406,822	288,912,585	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,135,161	8,733,822				
内 普 通 建 設 事 業 費		55,406,822	12.2	6,747,380	94.9%	97.0%	歳 入 一 般 財 源 等					300,800,069	100.0	55,406,822	288,912,585	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,135,161	8,733,822				
う ち 単 独 費		28,592,433	6.3	458,545	94.9%	97.0%	歳 入 一 般 財 源 等					300,800,069	100.0	55,406,822	288,912,585	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,135,161	8,733,822				
内 災 害 復 旧 事 業 費		3,327,620	0.7	294,644	94.9%	97.0%	歳 入 一 般 財 源 等					300,800,069	100.0	55,406,822	288,912,585	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,135,161	8,733,822				
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					300,800,069	100.0	55,406,822	288,912,585	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,135,161	8,733,822				
歳 出 合 計		453,934,065	100.0	288,912,585	300,800,069	100.0	歳 入 一 般 財 源 等					300,800,069	100.0	55,406,822	288,912,585	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,135,161	8,733,822				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 -3.0 %	人 口 密 度	266,936 275,133 人 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施 行 時 特 例 市
		面 積	積 累 率	891.05 300 km <sup>2</sup> 人	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	255,261 258,205 人 人	252,375 255,558 人 人	増 減 率	区分 令和2年国調 平成27年国調	15	2021	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)		第1次		4,324		5,243		3.4		3.9			
区		第2次		38,888		42,259		30.8		31.5			
区		第3次		83,070		86,610		65.8		64.6			
決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		141,623,813	
地方譲与税		1,251,264		0.9		1,251,264		1.7		歳 入 出 差 引		135,597,589	
地方交付金		12,889		0.0		12,889		0.0		支 出 差 引		6,026,224	
配当交付金		280,019		0.2		280,019		0.4		支 出 差 引		1,013,464	
株式等譲渡所得割交付金		346,992		0.2		346,992		0.5		支 出 差 引		5,012,760	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		支 出 差 引		27,781	
地方消費税交付金		7,155,241		5.1		7,155,241		9.7		支 出 差 引		7,685	
ゴルフ場利用税交付金		28,296		0.0		28,296		0.0		支 出 差 引		-	
自動車取得税交付金		3		0.0		3		0.0		支 出 差 引		1,000,329	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		支 出 差 引		-	
自動車税環境性能割交付金		135,398		0.1		135,398		0.2		支 出 差 引		-	
法人事業税交付金		707,302		0.5		707,302		1.0		支 出 差 引		-	
地方特例交付金等		1,477,711		1.0		1,477,711		2.0		支 出 差 引		-964,534	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		279,849		0.2		279,849		0.4		支 出 差 引		-	
内定額減税減収補填特例交付金		1,158,026		0.8		1,158,026		1.6		支 出 差 引		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		39,836		0.0		39,836		0.1		支 出 差 引		-	
地方交付税		29,023,858		20.5		25,919,219		35.1		支 出 差 引		-	
内普通交付税		25,919,219		18.3		25,919,219		35.1		支 出 差 引		-	
内特別交付税		3,104,385		2.2		-		-		支 出 差 引		-	
内震災復興特別交付税		254		0.0		-		-		支 出 差 引		-	
(一般財源計)		78,042,834		55.1		73,338,539		99.4		支 出 差 引		-	
交通安全対策特別交付金		23,976		0.0		23,976		0.0		支 出 差 引		-	
分担金・負担金		1,303,295		0.9		-		-		支 出 差 引		-	
使用料		915,744		0.6		156,248		0.2		支 出 差 引		-	
手数料		941,215		0.7		5,937		0.0		支 出 差 引		-	
国庫支出金		22,908,123		16.2		-		-		支 出 差 引		-	
国有特別区財調交付金		-		-		-		-		支 出 差 引		-	
都道府県支出金		8,404,747		5.9		-		-		支 出 差 引		-	
財産収入		321,188		0.2		188,942		0.3		支 出 差 引		-	
寄附金		4,290,807		3.0		-		-		支 出 差 引		-	
繰上り金		1,689,584		1.2		-		-		支 出 差 引		-	
繰上り金		6,346,029		4.5		-		-		支 出 差 引		-	
繰上り金		5,860,971		4.1		80,227		0.1		支 出 差 引		-	
地方債		10,575,300		7.5		-		-		支 出 差 引		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		支 出 差 引		-	
うち臨時財政対策債		741,400		0.5		-		-		支 出 差 引		-	
歳入合計		141,623,813		100.0		73,793,869		100.0		支 出 差 引		-	
市町村税の状況 (単位:千円・%)		区		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山炭振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	
普通税		35,989,506		95.7		656,598		-		-		-	
法定普通税		35,989,506		95.7		656,598		-		-		-	
市町村民税		15,452,450		41.1		656,598		-		-		-	
内個人均等割		418,622		1.1		-		-		-		-	
内所得割		11,919,245		31.7		-		-		-		-	
内法人均等割		844,390		2.2		-		-		-		-	
内法人税割		2,270,193		6.0		656,598		-		-		-	
固定資産税		17,033,794		45.3		-		-		-		-	
うち純固定資産税		17,010,517		45.2		-		-		-		-	
軽自動車税		1,011,839		2.7		-		-		-		-	
市町村たばこ税		1,713,119		4.6		-		-		-		-	
内釧路産酒税		778,304		2.1		-		-		-		-	
特別土地保有税		-		-		-		-		-		-	
法定外普通税		-		-		-		-		-		-	
目的税		1,634,355		4.3		-		-		-		-	
法定目的税		1,634,355		4.3		-		-		-		-	
内入湯税		34,699		0.1		-		-		-		-	
内事業所税		-		-		-		-		-		-	
内都市計画税		1,599,656		4.3		-		-		-		-	
内水利地益税等		-		-		-		-		-		-	
法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
旧法による税計		37,623,861		100.0		656,598		-		-		-	
議員公務災害		-		-		-		-		-		-	
非常勤公務災害		-		-		-		-		-		-	
退職手当		1,599,656		4.3		-		-		-		-	
事務機共同		-		-		-		-		-		-	
税務事務		-		-		-		-		-		-	
老人福祉		-		-		-		-		-		-	
伝染病		-		-		-		-		-		-	
市市区町村長		1		22.04.01		10,160		-		-		-	
副市区町村長		2		22.04.01		8,250		-		-		-	
教 育 長		1		22.04.01		6,940		-		-		-	
議 会 長		1		27.05.01		6,240		-		-		-	
議 会 副 長		1		27.05.01		5,630		-		-		-	
議 会 員		32		27.05.01		5,260		-		-		-	
ラ ス パ イ レ ス 指 数		2,111		6,637,545		3,144		96.4		-		-	
一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		-		-	
一般職員		2,091		6,559,467		3,137		-		-		-	
うち消防職員		329		1,039,640		3,160		-		-		-	
うち技能労務員		141		403,401		2,861		-		-		-	
職 教 育 時 公 職 員 等		20		78,078		3,904		-		-		-	
計		2,111		6,637,545		3,144		96.4		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区		決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		經常経費充 当一般財源等		經常収 支比率	
人件費		22,861,637		16.9		21,518,311		21,119,774		28.3		-	
うち職員給		13,074,868		9.6		12,261,325		-		-		-	
扶助費		28,233,306		20.8		10,888,003		7,342,484		9.9		-	
公債費		15,005,541		11.1		14,835,348		14,835,348		19.9		-	
内元利償還金		14,482,723		10.7		14,313,110		14,313,110		19.2		-	
内一時借入金		520,971		0.4		520,391		520,391		0.7		-	
内利息		1,847		0.0		1,847		1,847		0.0		-	
(義務的経費計)		66,100,484		48.7		47,241,662		43,297,606		58.1		-	
物件修繕費		19,984,791		14.7		17,082,941		11,903,555		16.0		-	
維持補修費		5,052,514		3.7		3,835,741		3,659,906		4.9		-	
補助費等		11,110,200		8.2		9,425,596		5,277,606		7.1		-	
うち一部事務組合負担		124,022		0.1		124,022		124,022		0.2		-	
繰上り金		9,562,994		7.1		7,984,132		7,460,161		10.0		-	
積立金		635,232		0.5		486,276		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		5,271,158		3.9		866,588		-		-		-	
前年度繰上り充用金		-		-		-		-		-		-	
投資的経費		17,880,216		13.2		1,846,324		-		-		-	
うち人件費		109,222		0.1		109,222		-		-		-	
内普通建設事業費		17,811,328		13.1		1,793,033		-		-		-	
内うち単独		8,141,071		6.0		289,817		96.1 % ( 97.0 % )		-		-	
内うち単独		9,440,586		7.0		1,485,178		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		-	
内災害復旧事業費		68,888		0.1		53,291		-		-		-	
内失業対策事業費		-		-		-		-		-		-	
歳出合計		135,597,589		100.0		88,769,260		94,795,484千円		-		-	
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区		決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額	
議会費		535,426		0.4		-		534,650		-		36,431,828	
総務費		17,648,004		13.0		2,196,943		14,155,661		-		35,806,587	
民生費		45,003,077		33.2		1,712,024		24,435,305		-		60,697,839	
衛生費		9,317,449		6.9		614,107		7,054,865		-		45,996,682	
労働費		284,922		0.2		-		145,925		-		71,575,783	
農林水産業費		2,821,467		2.1		346,997		1,725,993		-		-	
商工費		3,292,555		2.4		208,994		1,958,458		-		-	
土木費		21,304,085		15.7		8,018,250		9,446,699		-		-	
消防費		4,365,449		3.2		464,090		3,820,917		-		-	
教育費		15,950,726		11.8		4,249,923		10,602,148		-		-	
災害復旧費		68,888		0.1		-		53,291		-		-	
公債費		15,005											



令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	81,526 86,833 -6.1% 442.02 184	人 人 % km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
					口 面 積	増 減 率 積 度	442.02 184	人 人 %	令 和 7.1.1	76,217 77,493 -1.6%	人 人 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	15	2056	新潟県 柏崎市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,112 2.9	1,423 3.5									
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次	13,441 35.1	14,520 35.4					
地 方 税					15,038,710	28.8	14,034,447	56.0						第3次	23,790 62.0	25,104 61.2					
地方譲与税					401,282	0.8	401,282	1.6						市町村税の状況 (単位:千円・%)							
地方交付金					3,807	0.0	3,807	0.0						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
配当交付金					82,640	0.2	82,640	0.3						区 分							
株式等譲渡所得割交付金					102,327	0.2	102,327	0.4						収 入 済 額							
分離課税所得割交付金					-	-	-	-						構 成 比							
地方消費税交付金					2,151,858	4.1	2,151,858	8.6						超 過 課 税 分							
ゴルフ場利用税交付金					17,028	0.0	17,028	0.1						旧 新 産 業 構 造 指 数							
自動車取得税交付金					2	0.0	2	0.0						旧 工 特 産 業 指 数							
軽油引取税交付金					-	-	-	-						低 開 発 産 業 指 数							
自動車税環境性能割交付金					42,385	0.1	42,385	0.2						旧 産 炭 産 業 指 数							
法人事業税交付金					201,799	0.4	201,799	0.8						山 山 産 業 指 数							
地方特例交付金等					412,808	0.8	412,808	1.6						過 疎 産 業 指 数							
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					62,749	0.1	62,749	0.3						近 畿 産 業 指 数							
内 定額減税減収補填特例交付金					337,207	0.6	337,207	1.3						中 部 産 業 指 数							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					12,852	0.0	12,852	0.1						財 政 健 全 化 等 指 数							
地 方 交 付 税					9,124,926	17.5	7,348,693	29.3						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
内 普 通 交 付 税					7,348,693	14.1	7,348,693	29.3						特 別 職 等 定 数							
内 特 別 交 付 税					1,776,039	3.4	-	-						適 用 開 始 年 月 日							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税					194	0.0	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
( 一 般 財 源 計 )					27,579,572	52.8	24,799,076	99.0						給 料 月 額							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					6,104	0.0	6,104	0.0						給 料 月 額							
分 担 金 ・ 負 担 金					484,119	0.9	-	-						給 料 月 額							
手 数 料					310,774	0.6	932	0.0						給 料 月 額							
国 庫 支 出 金					8,483,493	16.2	-	-						給 料 月 額							
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )					-	-	-	-						給 料 月 額							
都 道 府 県 支 出 金					3,912,691	7.5	-	-						給 料 月 額							
財 産 附 入 金					294,529	0.6	39,367	0.2						給 料 月 額							
寄 附 金					514,348	1.0	-	-						給 料 月 額							
繰 上 金					1,096,138	2.1	-	-						給 料 月 額							
繰 上 金					3,339,702	6.4	-	-						給 料 月 額							
諸 収 入					2,109,148	4.0	133,560	0.5						給 料 月 額							
地 方 債					3,806,369	7.3	-	-						給 料 月 額							
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-						給 料 月 額							
うち臨時財政対策債					105,669	0.2	-	-						給 料 月 額							
歳 入 合 計					52,232,336	100.0	25,044,626	100.0						給 料 月 額							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率						13,165,405	13,128,777					
人 員 費					7,374,635	15.1	6,668,064	6,114,938	24.3						20,522,060	20,355,417					
うち職員給与					4,576,913	9.4	4,188,266	-	-						16,753,294	16,699,463					
扶公助債					7,532,284	15.4	3,099,354	2,124,220	8.4						24,207,656	24,155,970					
元利償還金					4,548,144	9.3	4,459,481	4,385,546	17.4						0.64	0.65					
一時借入金					181,654	0.4	181,386	181,386	0.7						11.4	11.4					
( 義 務 的 経 費 計 )					19,657,118	40.3	14,428,686	12,826,491	51.0						13.3	13.3					
維持補修費					1,485,138	3.0	1,278,932	706,303	2.8						-	-					
補助費等					5,522,560	11.3	4,327,191	2,470,226	9.8						-	-					
うち一部事務組合負担金					37,541	0.1	37,541	37,541	0.1						-	-					
繰上金					3,357,525	6.9	2,816,517	2,540,251	10.1						7,798,764	7,784,239					
投資・出資金・貸付金					1,112,055	2.3	514,099	-	-						1,359,234	1,187,302					
前年度繰上充用金					1,290,700	2.6	50,375	45,615	0.2						5,467,065	5,502,627					
投資的経費					7,817,628	16.0	2,153,774	-	-						43,308,729	44,050,504					
うち人件費					118,833	0.2	118,833	-	-						20,693,274	222,095					
普通建設事業費					7,294,178	15.0	1,909,167	23,772,082	94.5%						21,793,517	7,525,810					
うち単独					2,276,181	4.7	76,858	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-						-	-					
災害復旧事業費					4,787,352	9.8	1,815,292	-	-						79,127	-					
失業対策事業費					523,450	1.1	244,607	-	-						-17,422	-					
歳 入 一 般 財 源 等					-	-	-	35,075,485	94.5%						9,976	-					
歳 入 合 計					48,768,758	100.0	31,611,907	35,075,485	94.5%						13,897	-					
										経 常 収 支 比 率 ( 94.5% )					82	99.5					
										経 常 収 支 比 率 ( 94.9% )					-	97.0					
										( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )					413	99.5					
										歳 入 一 般 財 源 等					99.4	97.6					
										出 入 差 引 収 入 支 出 金					99.4	96.2					
										そ の 他					99.4	96.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 -3.7%	94,927人 98,611人 -3.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	533.11km <sup>2</sup>	178人	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	91,677人 92,855人 -1.3%	90,762人 92,081人 -1.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	新潟県	2064 新発田市	地方交付税種地	1-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	2,807	3,286	区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地 方 税	11,587,797	23.3	11,149,858	40.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	第2次	6.1	6.9	歳 入 総 額	49,706,510	49,685,112	
地 方 譲 与 税	424,234	0.9	424,234	1.6	普 通 税	11,083,383	95.6	136,936	低 開 発 特 区 等	第3次	13,680	14,165	歳 入 総 差 引	48,163,778	48,270,825	
地 方 割 当 金	4,119	0.0	4,119	0.0	法 定 普 通 税	11,083,383	95.6	136,936	旧 工 業 特 区 等	29.6	29.6	支 出 総 額	1,542,732	1,414,287		
配 当 割 当 金	89,530	0.2	89,530	0.3	市 町 村 民 税	4,589,452	39.6	136,936	旧 産 業 特 区 等	29,791	30,484	支 出 差 引	280,327	343,455		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	110,965	0.2	110,965	0.4	内 訳				山 振 興 特 区 等	64.4	63.6	支 出 差 引 引 当 分	1,262,405	1,070,832		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 当 金	146,610	1.3	-	過 疎 特 区 等			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	191,573	-1,125,743		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,478,594	5.0	2,478,594	9.1	所 得 割 当 金	3,721,298	32.1	-	近 畿 道 等			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	1,228,767	2,301,768		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	61,560	0.1	61,560	0.2	法 人 均 等 割 当 金	242,522	2.1	-	中 部 道 等			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	法 人 税 割 当 金	479,022	4.1	136,936	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,562,085	2,231,938		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,409,184	46.7	-	特 別 職 等			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	-1,141,745	-1,055,913		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	45,594	0.1	45,594	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	5,377,747	46.4	-	一 般 職 員			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,327,724	3,079		
法 人 事 業 税 交 付 金	223,502	0.4	223,502	0.8	軽 自 動 車 税	392,767	3.4	-	う ち 消 防 職 員			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	516,460	1.0	516,460	1.9	市 町 村 た ば こ 税	691,851	6.0	-	う ち 技 能 労 務 員			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	156,352	2,792		
内 訳					市 町 村 た ば こ 税	129	0.0	-	教 育 時 公 職 員			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	31,156	3,895		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	101,442	0.2	101,442	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	等 合 計			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	-	-		
定額減収補填特例交付金	402,260	0.8	402,260	1.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	12,758	0.0	12,758	0.0	法 定 外 普 通 税	504,414	4.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	95.1	-		
地 方 交 付 税	13,324,136	26.8	12,102,812	44.3	目 的 別 税	504,414	4.4	-	特 別 職 等			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
内 訳					入 湯 税	66,475	0.6	-	定 数			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
普 通 交 付 税	12,102,812	24.3	12,102,812	44.3	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
特 別 交 付 税	1,221,256	2.5	-	-	都 市 計 画 税	437,939	3.8	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
内 訳					水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	68	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
(一 般 財 源 計)	28,866,492	58.1	27,207,229	99.7	法 定 外 目 的 税	504,414	4.4	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,504	0.0	9,504	0.0	内 訳				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
分 担 金 ・ 負 担 金	60,991	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
手 数 料	321,459	0.6	60,156	0.2	都 市 計 画 税	437,939	3.8	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
国 庫 支 出 金	341,311	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
国 有 庫 支 出 金	7,758,055	15.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
国 有 庫 支 出 金	6,575	0.0	6,575	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	6,575	0.0	6,575	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
都 道 府 県 支 出 金	3,738,310	7.5	-	-	合 計	11,587,797	100.0	136,936	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
財 産 附 属 金	83,196	0.2	18,912	0.1					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
寄 附 金	1,017,429	2.0	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
繰 上 金	3,023,885	6.1	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
繰 上 金	1,414,287	2.8	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
諸 収 入	1,232,533	2.5	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
地 方 債 債	1,832,483	3.7	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
うち臨時財政対策債	87,583	0.2	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
歳 入 合 計	49,706,510	100.0	27,302,376	100.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引 引 当 分 引 当 分	2,358,880	3,088		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,597,731	11,570,129			
人 員 費	7,621,535	15.8	6,974,422	5,554,235	20.3	議 会 費	268,624	0.6	-	268,624	基 準 財 政 需 要 額	23,822,664	23,460,152			
うち職員給	4,558,148	9.5	4,233,945	-	-	総 務 費	6,225,729	12.9	132,814	5,234,181	標 準 税 収 入 額 等	14,533,703	14,491,464			
扶 公 助 債 費	11,247,451	23.4	4,169,759	2,931,472	10.7	民 生 費	18,053,937	37.5	381,742	10,091,174	標 準 財 政 規 模	26,724,098	26,564,535			
内 訳						衛 生 費	3,495,775	7.3	11,068	2,538,171	財 政 力 指 数	0.49	0.48			
元 利 償 還 金	4,312,987	9.0	4,264,559	4,264,559	15.6	労 働 費	61,046	0.1	-	23,911	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	4.0			
内 訳						農 林 水 産 業 費	2,136,364	4.4	466,546	727,934	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.9			
一 時 借 入 金 利	178,179	0.4	178,179	178,179	0.7	商 工 業 費	1,423,876	3.0	74,076	841,464	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	23,360,152	48.5	15,586,919	12,928,445	47.2	土 木 費	6,048,463	12.6	1,354,557	4,668,823	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	6,440,095	13.4	4,501,143	3,613,452	13.2	消 防 費	1,459,439	3.0	98,792	1,373,617	比 率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	7.7	7.4			
維 持 補 修 費	1,656,894	3.4	1,396,660	1,229,263	4.5	教 育 費	4,499,359	9.3	395,738	3,485,888	積 立 金 高 調 債 現 在 高	2,560,035	3,893,353			
補 助 費	8,316,101	17.3	6,908,346	3,867,209	14.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債 現 在 高	908,448	1,060,344			
うち一部事務組合負担	2,597,269	5.4	2,560,420	2,513,814	9.2	公 債 費	4,491,166	9.3	-	4,442,738	地 方 債 現 在 高	2,612,096	2,575,720			
繰 上 金	3,552,369	7.4	2,953,007	2,812,216	10.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	41,784,373	44,264,877			
積 立 金	1,564,463	3.2	1,507,556	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	358,371	0.7	39,681	-	-	歳 入 合 計	48,163,778									

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.6%	人 口 密 度	155.19 千人	人 口 増 減 率	220 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	32,602 人	32,107 人	33,186 人	32,742 人	産 業 構 造	令和2年国調 平成27年国調	1,051 6.2	1,368 7.3	都 道 府 県 名	2081	市 町 村 類 型	1-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	1,051 6.2	1,368 7.3	15	新潟県	小千谷市	地 方 交 付 税 種 地	1-2							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
地 方 税				4,761,776	21.0	4,608,226	43.8	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 低 開 発 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	22,639,126	22,828,019	歳 入 総 額	22,059,216	21,489,762			
地方譲与税				159,097	0.7	159,097	1.5	普 通 税				4,608,226	96.8	50,924	低 開 発 ×	歳 入 総 額	22,639,126	22,828,019 <th>歳 入 総 額</th> <td>22,059,216</td> <td>21,489,762 </td>	歳 入 総 額	22,059,216	21,489,762			
地方交付金				1,441	0.0	1,441	0.0	法 定 普 通 税				4,608,226	96.8	50,924	旧 産 炭 ×	引 当 金	579,910	1,338,259 <th>引 当 金</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	引 当 金	116,313	609,239			
配当交付金				31,346	0.1	31,346	0.3	市 町 村 民 税				1,632,505	34.3	50,924	山 振 ×	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
株式等譲渡所得割交付金				38,854	0.2	38,854	0.4	内 訳				50,139	1.1	-	過 疎 ×	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個 人 均 等 割				1,302,049	27.3	-	首 都 ×	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
地方消費税交付金				917,949	4.1	917,949	8.7	所 得 割				102,257	2.1	-	近 畿 ×	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
ゴルフ場利用税交付金				5,874	0.0	5,874	0.1	法 人 均 等 割				178,060	3.7	50,924	中 部 ×	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
自動車取得税交付金				3	0.0	3	0.0	固 定 資 産 税				2,389,923	50.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				2,385,092	50.1	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
自動車税環境性能割交付金				17,396	0.1	17,396	0.2	軽 自 動 車 税				141,676	3.0	-	財 源 超 過 ×	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
法人事業税交付金				92,045	0.4	92,045	0.9	市 町 村 た ば こ 税				239,422	5.0	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
地方特例交付金等				177,370	0.8	177,370	1.7	鉦 産 産 税				204,700	4.3	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
内訳				24,159	0.1	24,159	0.2	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				140,500	0.6	140,500	1.3	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
定額減税減収補填特例交付金				12,711	0.1	12,711	0.1	目 的 税				153,550	3.2	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				5,436,003	24.0	4,417,344	42.0	法 定 目 的 税				153,550	3.2	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
内訳				4,417,344	19.5	4,417,344	42.0	入 湯 税				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
内訳				1,018,631	4.5	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
内訳				28	0.0	-	-	都 市 計 画 税				153,550	3.2	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
(一般財源計)				11,639,154	51.4	10,466,945	99.6	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
交通安全対策特別交付金				2,799	0.0	2,799	0.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
分担金・負担金				170,466	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計				4,761,776	100.0	50,924	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
使用手数料				194,261	0.9	20,423	0.2	内 訳				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
国庫支出金				3,052,648	13.5	-	-	議 員 公 務 災 害 ○				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金				-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
都道府県支出金				1,158,934	5.1	-	-	退 職 手 当 ×				153,550	3.2	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
財産収入				34,862	0.2	20,530	0.2	事 務 機 共 同 ×				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
寄附金				733,726	3.2	-	-	税 務 事 務 ×				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
繰上り金				1,620,939	7.2	-	-	老 人 福 祉 ×				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
繰上り金				1,338,257	5.9	-	-	伝 染 病 ×				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
繰上り金				371,047	1.6	2,498	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
地方債				2,236,758	9.9	-	-	特 別 職 等				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	定 数				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
うち臨時財政対策債				36,958	0.2	-	-	適 用 開 始 年 月 日				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
歳入合計				22,639,126	100.0	10,513,195	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-	-	-	-	支 出 総 額	116,313	609,239 <th>支 出 総 額</th> <td>116,313</td> <td>609,239 </td>	支 出 総 額	116,313	609,239			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)											
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,780,450	4,652,242								
人 員 費				3,546,242	16.1	3,144,770	3,121,369	29.6	議 会 費				148,350	0.7	-	148,350	基 準 財 政 需 要 額	9,195,692	9,012,895					
うち職員給				2,040,048	9.2	1,822,487	-	-	総 務 費				3,645,807	16.5	104,001	3,163,802	標 準 税 収 入 額 等	6,043,893	5,869,641					
扶公				2,988,935	13.5	1,214,766	774,437	7.3	民 生 費				5,409,899	24.5	58,066	3,305,597	標 準 財 政 規 模	10,498,195	10,308,719					
債				1,674,152	7.6	1,635,578	1,635,578	15.5	衛 生 費				1,687,134	7.6	277,995	1,223,613	財 力 指 数	0.52	0.52					
内訳				1,588,682	7.2	1,554,136	1,554,136	14.7	労 働 費				57,765	0.3	-	39,707	実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	7.1					
元利償還金				85,306	0.4	81,278	81,278	0.8	農 林 水 産 業 費				733,062	3.3	88,042	282,518	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.6					
一時借入金				164	0.0	164	164	0.0	商 工 業 費				464,708	2.1	26,432	378,137	判 断 全 率 化	-	-					
(義務的経費計)				8,209,329	37.2	5,995,114	5,531,384	52.4	土 木 費				4,776,129	21.7	3,160,805	2,171,919	健 全 率 化	10.4	10.4					
物件維持補修費				965,284	4.4	726,759	545,501	5.2	消 防 費				1,014,080	4.6	260,819	643,801	積 立 金 高 特 定 目 的	5,096,786	4,829,152					
補助費等				2,197,202	10.0	1,589,434	621,747	5.9	教 育 費				2,415,036	10.9	848,176	1,453,827	積 立 金 高 特 定 目 的	99,751	61,396					
うち一部事務組合負担				38,396	0.2	38,396	28,674	0.3	災 害 復 旧 費				25,633	0.1	-	17,481	地 方 債 現 在 高	2,722,783	3,072,353					
繰上り金				1,322,724	6.0	1,108,594	1,081,762	10.3	公 債 費				1,674,152	7.6	-	1,635,578	地 方 債 現 在 高	16,215,153	15,567,077					
積立金				1,573,593	7.1	1,558,737	-	-	諸 支 出 金				7,461	0.0	-	7,461	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	80,000	70,000					
投資・出資金・貸付金				54,000	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	557,066	833,120					
前年度繰上り金				4,849,969	22.0	1,312,816	9,702,437	92.0%	歳 入 一 般 財 源 等				1,111,916	5.0	4,824,336	14,471,791	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費				139,994	0.6	139,994	139,994	1.3%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				2,021,454	9.3%	2,021,454	22,368	土 地 開 発 基 金 現 在 高	250,000	250,000					
内訳				4,824,336	21.9	1,295,335	92.0%	92.3%	公 共 計				666,472	3.0%	-	-1,131	合 計	97.3	96.1					
うち単独				2,978,784	13.5	480,584	92.0%	92.3%	営 下 水 道				24,073	0.1%	4,055	83	市 町 村 民 税	99.4	98.7					
うち単独				1,544,624	7.0	808,523	92.0%	92.3%	事 業 ガ ス				7,461	0.0%	5,910	0.0%	市 町 村 民 税	99.4	98.7					
災害復旧事業費				25,633																				

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	25,441人 27,852人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2													
		増減率	積算	-8.7%	面積	令7.1.1	24,079人	23,960人	区分	令和2年国調	平成27年国調	15		2099	地方交付税種地	1-2												
		人口密度	133.72	190人	増減率	令6.1.1	24,569人	24,461人	第1次	867	1,023	新潟県		加茂市														
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	4,347	4,818	第3次	7,436	7,802	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期体等の指定状況			収入		歳入総額		歳出総額													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	歳出総額	引当	繰越すべき財源	歳入総額	歳出総額	引当	繰越すべき財源
地方譲与税	2,552,824	18.4	2,435,375	32.5	普通税	2,432,506	95.3	22,576	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,878,827	13,800,409	521,199	23,749	13,357,628	13,136,389	664,020	58,882
地方交付金	131,018	0.9	131,018	1.8	法定普通税	2,432,506	95.3	22,576	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,357,628	13,136,389	23,749	58,882	13,357,628	13,136,389	23,749	58,882
配当交付金	955	0.0	955	0.0	市町村民税	1,026,522	40.2	22,576	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	521,199	664,020	23,749	58,882	521,199	664,020	23,749	58,882
株式等譲渡所得割交付金	20,733	0.1	20,733	0.3	内個人均等割	38,294	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
分離課税所得割交付金	25,623	0.2	25,623	0.3	所得割	832,016	32.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
地方消費税交付金	639,179	4.6	639,179	8.5	法人均等割	55,299	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	100,913	4.0	22,576	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	固定資産税	1,169,048	45.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,165,852	45.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
自動車税環境性能割交付金	12,571	0.1	12,571	0.2	軽自動車税	102,558	4.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
法人事業税交付金	49,231	0.4	49,231	0.7	市町村たばこ税	134,378	5.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
地方特例交付金等	118,991	0.9	118,991	1.6	釵産産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,757	0.1	15,757	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
定額減税減収補填特例交付金	99,550	0.7	99,550	1.3	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,684	0.0	3,684	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
地方交付税	4,566,329	32.9	4,028,658	53.8	目的税	120,318	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
内普通交付税	4,028,658	29.0	4,028,658	53.8	内入湯税	2,869	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
内特別交付税	537,656	3.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
内震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	都市計画税	117,449	4.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
(一般財源計)	8,117,456	58.5	7,462,336	99.7	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
交通安全対策特別交付金	2,203	0.0	2,203	0.0	法定外目的税	120,318	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
分担金・負担金	62,079	0.4	-	-	内入湯税	2,869	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
手数料	105,744	0.8	15,346	0.2	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	16,164	0.1	-	-	都市計画税	117,449	4.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	法定外目的税	120,318	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	内入湯税	2,869	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	都市計画税	117,449	4.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	法定外目的税	120,318	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	内入湯税	2,869	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	都市計画税	117,449	4.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	法定外目的税	120,318	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	内入湯税	2,869	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	都市計画税	117,449	4.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	法定外目的税	120,318	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	内入湯税	2,869	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	497,450	605,138	23,749	58,882	497,450	605,138	23,749	58,882





令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	57,418 62,442 -8.0 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				面 積 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増 減 率	1,174.17 54,765 -2.3 %	人 人 %	令7.1.1	53,492人	53,034人	区分	15	2129	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
地方譲与税				6,267,417	14.4	6,267,391	27.8	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
地方交付金				467,271	1.1	467,271	2.1	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
配当交付金				2,032	0.0	2,032	0.0	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
株式等譲渡所得割交付金				44,091	0.1	44,091	0.2	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
分離課税所得割交付金				54,538	0.1	54,538	0.2	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
地方消費税交付金				-	-	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
ゴルフ場利用税交付金				1,506,437	3.5	1,506,437	6.7	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
自動車取得税交付金				1,548	0.0	1,548	0.0	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
軽油引取税交付金				1	0.0	1	0.0	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
法人事業税交付金				39,423	0.1	39,423	0.2	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
地方特例交付金等				138,258	0.3	138,258	0.6	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				265,527	0.6	265,527	1.2	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
内定額減税減収補填特例交付金				37,295	0.1	37,295	0.2	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				219,713	0.5	219,713	1.0	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
地方交付税				8,519	0.0	8,519	0.0	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
内普通交付税				16,133,540	37.0	13,615,571	60.3	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
内特別交付税				13,615,571	31.2	13,615,571	60.3	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
内震災復興特別交付税				2,517,927	5.8	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
(一般財源計)				42	0.0	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
交通安全対策特別交付金				24,920,083	57.2	22,402,088	99.2	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
分担金・負担金				5,941	0.0	5,941	0.0	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
手数料				426,693	1.0	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
国庫支出金				223,148	0.5	35,907	0.2	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
国特別区財調交付金				200,784	0.5	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
都道府県支出金				4,490,963	10.3	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
財産収入				2,416,092	5.5	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
寄附金				188,008	0.4	27,714	0.1	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
繰越金				850,277	2.0	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
繰入金				714,313	1.6	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
繰入金				3,603,371	8.3	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
地方債				1,887,572	4.3	102,508	0.5	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
うち減収補償(特例分)				3,655,700	8.4	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
歳入合計				54,100	0.1	-	-	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
歳入合計				43,582,945	100.0	22,574,158	100.0	第1次	2,535	3,021	第2次	8,996	9,507	第3次	16,921	17,582
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分								区 分				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
人件費								議会費				基準財政収入額		6,853,782	6,802,311	
うち職員給与								総務費				基準財政需要額		20,426,050	20,145,314	
扶公助債								民生費				標準税収入額等		8,528,994	8,464,369	
内元利償還金								衛生費				標準財政規模		22,198,674	21,868,222	
内一時借入金								労働費				財政力指数		0.34	0.24	
(義務的経費計)								農林水産業費				実質収支比率(%)		13.5	15.2	
物件修繕費								商工費				公債費負担比率(%)		11.4	12.3	
維持補修費								土木費				健全実質赤字比率(%)		-	-	
補助費等								消防費				断連実質赤字比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担								教育費				比全実質公債費比率(%)		11.9	12.0	
繰上り金								災害復旧費				率化将来負担比率(%)		69.6	75.6	
繰上り金								公債費				積立金高		2,807,357	2,704,104	
投資・貸付金								諸支出金				現在高		1,709,145	888,729	
前年度繰上り金								前年度繰上り金				特定目的		2,092,300	2,116,459	
投資的経費								歳出合計				地方債現在高		32,747,206	32,500,315	
うち人件費								繰上り金				債務負担行額(支出予定額)		258,428	244,633	
内普通建設事業費								繰上り金				保証・補償その他		9,204,499	9,687,063	
うち単独								繰上り金				実質的なもの		-	-	
内災害復旧事業費								繰上り金				収益事業収入		-	-	
失業者対策事業費								繰上り金				土地開発基金現在高		458,305	394,186	
歳出合計								繰上り金				徴収現計		99.0	97.1	
歳入合計								繰上り金				率年計		99.1	97.7	
歳入合計								繰上り金				市町村民税		99.1	97.7	
歳入合計								繰上り金				純固定資産税		98.6	95.9	
歳入合計								繰上り金				純固定資産税		98.6	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	77,201人 79,784人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2			
		増減率	率	-3.2%	%	令7.1.1	75,935人	75,161人	区分	令和2年国調	平成27年国調	15		2137							
		面積	積	110.94 km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	令6.1.1	76,712人	75,990人	第1次	1,486	1,725	新潟県		燕市		地方交付税種地		1-3			
		人口密度	度	696人	人	増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	16,716	17,645										
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定期間等 の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額			
						区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中道×	財政健全化等	指数表選定	財源超過
						普通税	11,018,220	100.0	244,799	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法定普通税	11,018,220	100.0	244,799	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						市町村民税	4,764,865	43.2	244,799	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						内個人均等割	128,530	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						所得割	3,515,824	31.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法人均等割	260,981	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法人税割	859,530	7.8	244,799	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						固定資産税	5,353,664	48.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						うち純固定資産税	5,349,188	48.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						軽自動車税	332,571	3.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						市町村たばこ税	567,120	5.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						釧路産産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						内入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						事業所料	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						合計	11,018,220	100.0	244,799	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						内				議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						特別交付金等				非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	92,046	0.2	92,046	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						定額減税減収補填特例交付金	343,149	0.7	343,149	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	30,825	0.1	30,825	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						地方交付税	8,399,553	17.3	7,177,111	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						内普通交付税	7,177,111	14.8	7,177,111	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						特別交付税	1,222,353	2.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						震災復興特別交付税	89	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						(一般財源計)	22,819,368	47.0	21,596,926	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						交通安全対策特別交付金	7,555	0.0	7,555	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						分担金・負担金	129,917	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						手数料	253,777	0.5	61,477	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						国庫支出金	59,779	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						国庫支出金	6,386,564	13.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						国庫支出金	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						(特別区財調交付金)	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						都道府県支出金	2,372,003	4.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						財産収入	99,265	0.2	9,032	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						寄附金	5,600,865	11.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						繰入金	4,418,738	9.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						繰越金	2,896,957	6.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						繰入金	803,408	1.7	3,139	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						地方債	2,676,300	5.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						うち減収補填債(特例分)	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						うち臨時財政対策債	81,400	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						歳入合計	48,524,496	100.0	21,678,129	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
							区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,001,866	10,874,102							
							人件費	6,282,764	13.6	-	-	基準財政需要額	18,179,136	18,078,157							
							うち職員給与	3,309,555	7.2	-	-	標準税収入額等	13,929,577	13,753,875							
							扶公助債	6,299,288	13.7	2,095,567	9.6	標準財政規模	21,188,177	21,138,552							
							内元利償還金	4,279,936	9.3	4,081,924	18.8	標準財政力指数	0.60	0.60							
							元利償還金	120,480	0.3	4,200,518	18.2	実質収支比率(%)	10.6	11.7							
							一時借入金	-	-	3,961,444	0.6	公債費負担比率(%)	13.0	12.9							
							(義務的経費計)	16,982,468	36.8	120,480	0.6	農林水産業費	926,830	2.0							
							物事件修費	7,684,252	16.7	11,242,238	51.7	商工土木費	1,414,275	3.1							
							維持補修費	556,694	1.2	11,242,238	51.7	土木費	4,817,437	10.4							
							補助費等	6,962,748	15.1	2,884,614	13.3	消防費	1,800,705	3.9							
							うち一部事務組合負担金	2,322,466	5.0	2,899,951	1.3	教育費	4,889,997	10.6							
							繰越金	2,842,592	6.2	3,771,333	17.3	災害復旧費	129,383	0.3							
							積立金	5,103,858	11.1	1,839,568	8.5	公債費	4,400,416	9.5							
							投資・出資金・貸付金	402,525	0.9	2,263,392	10.4	諸支出金	-	-							
							前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-							
							投資的経費	5,566,647	12.1	2,263,392	10.4	歳出合計	46,101,784	100.0							
							うち人件費	178,596	0.4	4,437,264	10.6	国民健康保険費	495,728	1.1							
							普通建設事業費	5,437,264	11.8	20,451,528	42.5	国民健康保険費	495,728	1.1							
							うち補助	1,191,806	2.6	94.0% (94.3%)	94.0%	国民健康保険費	495,728	1.1							
							うち単独	4,062,640	8.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	94.3%	国民健康保険費	495,728	1.1							
							災害復旧事業費	129,383	0.3	歳入一般財源等	33,178,004	68.3%	国民健康保険費	495,728	1.1						
							失業対策事業費	-	-	へ	33,178,004	68.3%	国民健康保険費	495,728	1.1						
							歳出合計	46,101,784	100.0	その他	33,178,004	68.3%	国民健康保険費	495,728	1.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	30,383 人 33,199 人 -8.5 %	人 口 密 度	445.63 km <sup>2</sup> 68 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	29,514 人 29,885 人 -1.2 %	う ち 日 本 人	28,846 人 29,332 人 -1.7 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)							令 和 7. 1. 1	29,514 人	28,846 人	令 和 6. 1. 1	29,885 人	29,332 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	15	2170	1-2		
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	804 5.4	992 6.1	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)			
地方譲与税							4,659,034	19.3	4,546,648	36.5	第 2 次	4,945	5,207	新潟県		妙高市 <td>地方交付税種地</td> <td>1-2</td>	地方交付税種地	1-2		
地方交付金							207,448	0.9	207,448	1.7	第 3 次	33.1	31.9	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)			
配当交付金							1,275	0.0	1,275	0.0	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 24,169,434 歳 出 総 額 22,898,172 引 当 金 1,271,262 繰 上 償 還 金 409,531 繰 上 償 還 金 282,343 繰 上 償 還 金 861,731 繰 上 償 還 金 1,936,356 繰 上 償 還 金 -1,074,625 繰 上 償 還 金 -446,554 繰 上 償 還 金 6,469 繰 上 償 還 金 275,250 繰 上 償 還 金 66,124 繰 上 償 還 金 -					
株式等譲渡所得割交付金							27,790	0.1	27,790	0.2	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分			
分離課税所得割交付金							34,488	0.1	34,488	0.3	普 通 税		4,505,262		96.7		-			
地方消費税交付金							810,414	3.4	810,414	6.5	法 定 普 通 税		4,505,262		96.7		-			
ゴルフ場利用税交付金							20,591	0.1	20,591	0.2	市 町 村 民 税		1,539,182		33.0		-			
自動車取得税交付金							2	0.0	2	0.0	内 訳		個 人 均 等 割		49,292		1.1			
軽油引取税交付金							-	-	-	-	所 得 割		1,139,649		24.5		-			
自動車税環境性能割交付金							21,670	0.1	21,670	0.2	法 人 均 等 割		125,075		2.7		-			
法人事業税交付金							78,803	0.3	78,803	0.6	法 人 税 割		225,166		4.8		-			
地方特例交付金等							147,959	0.6	147,959	1.2	固 定 資 産 税		2,604,144		55.9		-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金							24,203	0.1	24,203	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税		2,582,914		55.4		-			
定額減税減収補填特例交付金							122,960	0.5	122,960	1.0	軽 自 動 車 税		140,491		3.0		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金							796	0.0	796	0.0	市 町 村 た ば こ 税		221,445		4.8		-			
地方交付税							7,715,694	31.9	6,373,743	51.2	鉤 産 産 税		-		-		-			
内訳							6,373,743	26.4	6,373,743	51.2	特 別 土 地 保 有 税		-		-		-			
特別交付税							1,341,927	5.6	-	-	法 定 外 普 通 税		-		-		-			
震災復興特別交付税							24	0.0	-	-	目 的 税		153,772		3.3		-			
(一般財源計)							13,725,168	56.8	12,270,831	98.6	法 定 目 的 税		153,772		3.3		-			
交通安全対策特別交付金							2,158	0.0	2,158	0.0	内 訳		入 湯 税		41,386		0.9		-	
分担金・負担金							12,705	0.1	-	-	事 業 所 税		-		-		-			
使用料							194,805	0.8	74,462	0.6	都 市 計 画 税		112,386		2.4		-			
手数料							153,672	0.6	10,443	0.1	水 利 地 益 税 等		-		-		-			
国庫支出金							3,442,446	14.2	-	-	法 定 外 目 的 税		-		-		-			
国特別区財調交付金							42,917	0.2	42,917	0.3	旧 法 に よ る 税 計		-		-		-			
都道府県支出金							1,052,094	4.4	-	-	合 計		4,659,034		100.0		-			
財産収入							101,521	0.4	36,877	0.3	議 員 公 務 災 害 補 償 金		-		-		-			
寄附金							735,605	3.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金		-		-		-			
繰上償還金							690,661	2.9	-	-	退 職 手 当 金		-		-		-			
繰上償還金							2,218,699	9.2	-	-	事 務 機 共 同 費 用		-		-		-			
繰上償還金							429,583	1.8	12,826	0.1	税 務 事 務 費 用		-		-		-			
地方債							1,367,400	5.7	-	-	老 人 福 祉 費 用		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)							-	-	-	-	伝 染 病 費 用		-		-		-			
うち臨時財政対策債							34,700	0.1	-	-	そ の 他		-		-		-			
歳入合計							24,169,434	100.0	12,450,514	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円)			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)			
区 分							決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,681,811	4,814,953	
人件費							3,143,151	13.7	2,925,137	2,806,452	22.5	議 会 費	134,777	0.6	-	134,176	基 準 財 政 需 要 額	11,055,553	10,910,717	
うち職員給与							1,665,073	7.3	1,551,772	-	-	総 務 費	3,458,545	15.1	57,609	2,422,154	標 準 税 収 入 額 等	5,920,242	6,096,102	
扶公助債							2,393,955	10.5	852,044	695,668	5.6	民 生 費	5,653,905	24.7	412,003	3,353,729	標 準 財 政 規 模	12,328,777	12,260,105	
内訳							1,952,485	8.5	1,939,037	1,663,787	13.3	衛 生 費	1,482,159	6.5	17,474	1,119,086	財 政 力 指 数	0.43	0.42	
元利償還金							1,892,358	8.3	1,878,910	1,603,660	12.8	労 働 費	105,831	0.5	-	97,996	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	15.8	
一時借入金							60,127	0.3	60,127	60,127	0.5	農 林 水 産 業 費	749,804	3.3	65,436	466,049	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	10.5	
内訳							-	-	-	-	-	商 工 業 費	765,169	3.3	62,708	559,687	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義務的経費計)							7,489,591	32.7	5,716,218	5,165,907	41.4	土 木 費	4,288,762	18.7	1,034,915	2,899,730	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.1	7.0	
物件修繕費							3,885,655	17.0	3,097,318	2,095,664	16.8	消 防 費	689,711	3.0	3,944	683,537	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
維持補修費							2,407,924	10.5	1,969,968	1,187,272	9.5	教 育 費	3,552,897	15.5	1,485,614	2,131,172	積 立 金 高 調 債 現 在 高	5,113,083	5,106,614	
補助費等							3,233,065	14.1	2,890,558	1,401,502	11.2	災 害 復 旧 費	64,127	0.3	-	40,566	特 定 目 的 債 現 在 高	6,269,063	5,925,835	
うち一部事務組合負担金							571,403	2.5	571,403	475,113	3.8	公 債 費	1,952,485	8.5	-	1,939,037	地 方 債 現 在 高	16,635,468	17,160,426	
繰上償還金							1,312,920	5.7	1,118,198	1,074,178	8.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	-	-	
積立金							1,255,353	5.5	521,693	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
投資・出資金・貸付金							109,834	0.5	18,944	-	-	歳 出 合 計	22,898,172	100.0	3,139,703	15,846,919	収 益 事 業 収 入	-	-	
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	公 共 水 道	2,432,533	10.6	-	67,101	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
投資的経費							3,203,830	14.0	514,022	10,924,523	87.5	簡 易 水 道	175,771	0.7	4,067	5,722	合 計	99.3	93.6	
うち人件費							36,797	0.2	36,797	36,797	0.3	業 上 水 道	26,058	0.1	-	95	市 町 村 民 税	99.7	98.7	
内訳							1,890,487	8.3	58,951	58,951	0.5	等 工 業 用 水 道	220,089	0.9	-	1	純 固 定 資 産 税	99.7	98.7	
うち単独							1,235,047	5.4	413,936	413,936	3.3	他 の 他	1,092,831	4.8	-	370	(%)	98.9	89.7	
災害復旧事業費							64,127	0.3	40,566	40,566	0.3	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費							-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,118,181	70.0	-	-	-	-	-	
歳入合計							22,898,172	100.0	15,846,919	17,118,181	70.0	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	47,625人 51,404人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2									
		増減率	率	-7.4%	面積	令7.1.1	45,690人	45,067人	区分	令和2年国調	平成27年国調	15		2188										
		人口密度	積度	351.91 135人	増減率	令6.1.1	46,523人	45,980人	第1次	2,056	2,176	新潟県		五泉市	地方交付税種地									
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	8,710	9,537			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	13,019	14,098														
地方譲与税	5,065,094	20.5	4,933,591	34.8				普通税	4,908,872	96.9	51,004	低開発	×	歳入総額	24,655,563	23,829,004								
地方割交付金	237,539	1.0	237,539	1.7				法定普通税	4,908,872	96.9	51,004	旧工特	×	歳入総引	23,923,245	22,921,692								
配当割交付金	1,803	0.0	1,803	0.0				市町村民税	1,979,817	39.1	51,004	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	732,318	907,312								
株式等譲渡所得割交付金	39,176	0.2	39,176	0.3				内個人均等割	74,764	1.5	-	過疎	○	実質収支	20,473	101,115								
分離課税所得割交付金	48,507	0.2	48,507	0.3				所得割	1,624,413	32.1	-	首都	×	単年度収支	711,845	806,197								
地方消費税交付金	1,202,581	4.9	1,202,581	8.5				法人均等割	103,556	2.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	-94,352	-231,893								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				固定資産税	2,379,407	47.0	-	財政健全化等	×	繰上償還金	406,279	520,102								
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0				うち純固定資産税	2,352,192	46.4	-	指数表選定	○	繰上償還金	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	212,252	4.2	-	財源超過	×	積立金取崩し額	480,000	200,000								
自動車税環境性能割交付金	24,105	0.1	24,105	0.2				市町村たばこ税	335,009	6.6	-	-	-	実質単年度収支	-168,073	88,209								
法人事業税交付金	94,729	0.4	94,729	0.7				特別土地保有税	-	-	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金等	250,536	1.0	250,536	1.8				法定外普通税	156,222	3.1	-	-	-	一一般職員	476	1,422,288	2,988							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	42,774	0.2	42,774	0.3				法定外普通税	156,222	3.1	-	-	-	うち消防職員	84	246,624	2,936							
定額減税減収補填特例交付金	194,530	0.8	194,530	1.4				入湯税	24,719	0.5	-	-	-	うち技能労務員	22	67,210	3,055							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	13,232	0.1	13,232	0.1				事業所税	-	-	-	-	-	教養時職員	6	19,914	3,319							
地方交付税	8,030,413	32.6	7,323,132	51.6				水利地益税等	-	-	-	-	-	等	482	1,442,202	2,992							
内普通交付税	7,323,132	29.7	7,323,132	51.6				法定外目的税	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数			94.1							
特別交付税	707,253	2.9	-	-				旧法による計	5,065,094	100.0	51,004	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
内震災復興特別交付税	28	0.0	-	-				内入湯税	24,719	0.5	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	8,590			
(一般財源計)	14,994,484	60.8	14,155,700	99.7				都市計画税	131,503	2.6	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	6,550			
交通安全対策特別交付金	3,981	0.0	3,981	0.0				水地益税等	-	-	-	-	-	退職手当	×	常備消防	×	教養	1	30.04.01	5,880			
分担金・負担金	67,890	0.3	-	-				法定外目的税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	小中学校	×	議会議長	1	30.04.01	4,050			
使用料	128,737	0.5	23,907	0.2				旧法による計	5,065,094	100.0	51,004	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	3,310			
手数料	48,631	0.2	-	-				合	5,065,094	100.0	51,004	-	-	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18	30.04.01	3,130			
国庫支出金	3,168,272	12.9	-	-										伝染病	×	その他	○							
国特別区財調交付金	-	-	-	-																				
都道府県支出金	1,677,828	6.8	-	-																				
財産収入	27,616	0.1	10,708	0.1																				
寄附金	187,554	0.8	-	-																				
繰入金	534,429	2.2	-	-																				
繰越金	907,312	3.7	-	-																				
繰入金	428,424	1.7	1,937	0.0																				
地方債	2,480,405	10.1	-	-																				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	39,905	0.2	-	-																				
歳入合計	24,655,563	100.0	14,196,233	100.0																				

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,358,402	5,419,967
人件費	4,405,951	18.4	4,079,303	3,866,086	27.2	議会費	182,829	0.8	-	182,829	基準財政需要額	12,681,426	12,567,534
うち職員給料	2,572,116	10.8	2,385,589	-	-	総務費	2,625,262	11.0	74,242	2,344,496	標準税収入額等	6,671,692	6,749,619
扶公助債	4,502,851	18.8	1,887,289	1,373,309	9.6	民生費	8,682,775	36.3	212,213	5,297,863	標準財政規模	14,034,729	13,981,800
元利償還金	2,438,099	10.2	2,413,099	2,413,099	17.0	衛生費	3,129,578	13.1	24,994	1,734,594	標準財政規模	14,034,729	13,981,800
一時借入金	44,237	0.2	44,237	44,237	0.3	労働費	8,923	0.0	-	8,923	実質収支比率(%)	5.1	5.8
(義務的経費計)	3,022	0.0	3,022	3,022	0.0	農林水産業費	930,446	3.9	287,057	412,688	公債費負担比率(%)	14.1	14.4
義務的経費計	11,394,160	47.6	8,426,950	7,699,753	54.1	商工費	579,016	2.4	15,636	300,852	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	2,967,842	12.4	2,598,262	2,298,321	16.1	土木費	2,459,762	10.3	934,790	1,555,438	断全実質公債費比率(%)	7.8	7.1
維持補修費	613,755	2.6	500,208	304,205	2.1	消防費	798,631	3.3	50,173	742,461	比率化将来負担比率(%)	58.8	46.4
補助費等	3,721,816	15.6	2,118,502	1,012,322	7.1	教育費	2,022,646	8.5	384,202	1,622,738	積立金高	4,499,340	4,573,061
うち一部事務組合負担金	2,050,366	8.6	795,766	235,303	1.7	災害復旧費	18,019	0.1	-	1,389	債	548,081	500,338
繰上立金	2,145,084	9.0	1,780,149	1,694,376	11.9	公債費	2,485,358	10.4	-	2,460,358	現在高	808,160	802,148
投資・出資金・貸付金	489,887	2.0	486,016	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	25,745,433	25,703,127
前年度繰上充用金	589,375	2.5	362,369	179	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
投資的経費	2,001,326	8.4	392,173	13,009,156千円	91.4%	歳出合計	23,923,245	100.0	1,983,307	16,664,629	物件等購入保証・補償その他	346,562	463,158
うち人件費	93,380	0.4	93,380	13,009,156千円	91.4%	繰上水	2,989,715	12.5	77,832	77,832	収益事業収入	-	-
普通建設事業費	1,983,307	8.3	390,784	91.4%	(91.6%)	下水道	746,268	3.1	-5,624	-5,624	土地開発基金現在高	605,000	605,000
うち補助	775,908	3.2	54,234	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業用水道	98,363	0.4	5,685	5,685	徴収率	98.7	93.2
うち単独	1,128,141	4.7	332,409	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	8,183	8,183	市町村民税	98.8	96.3
災害復旧事業費	18,019	0.1	1,389	歳入一般財源等		等交通	-	-	102	102	合計	98.8	96.3
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	419,079	1.7	-	-	率年計	98.4	90.4
歳出合計	23,923,245	100.0	16,664,629	17,396,947千円	91.4%	その他	1,726,005	7.2	421	421	純固定資産税	98.4	90.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積度	188,047 196,987 -4.5 % 973.89 km <sup>2</sup> 193 人	人 人 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市		
				令7.1.1	180,440 人	178,063 人	令6.1.1	180,440 人	180,724 人	-1.4 %	-1.5 %	15	2226	新潟県	上越市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	4,096	4,832	第2次	27,703	28,015	第3次	60,217	62,276					
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額						
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区	分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方譲与税		31,182,441	28.0	30,099,282	49.0	普通税		30,076,912	96.5	812,990	低開発×	111,404,824	108,049,599	106,860,468	102,949,376	4,544,356	5,100,223
地方交付金		1,094,528	1.0	1,094,528	1.8	法定普通税		30,076,912	96.5	812,990	旧産炭×	1,327,465	930,586	4,544,356	5,100,223	1,327,465	930,586
配当交付金		9,213	0.0	9,213	0.0	市町村民税		12,273,910	39.4	812,990	山振○	3,216,891	4,169,637	3,216,891	4,169,637	3,216,891	4,169,637
株式等譲渡所得割交付金		200,442	0.2	200,442	0.3	内 個人均等割		301,131	1.0	-	過疎○	-952,746	-1,528,252	-952,746	-1,528,252	-952,746	-1,528,252
分離課税所得割交付金		248,688	0.2	248,688	0.4	所 得 割		8,569,882	27.5	-	首都×	2,084,932	2,849,095	2,084,932	2,849,095	2,084,932	2,849,095
地方消費税交付金		5,017,535	4.5	5,017,535	8.2	法 人 均 等 割		558,905	1.8	-	近畿×	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		20,215	0.0	20,215	0.0	法 人 税 割		2,843,992	9.1	812,990	中部×	2,345,426	4,806,686	2,345,426	4,806,686	2,345,426	4,806,686
自動車取得税交付金		2	0.0	2	0.0	固定資産税		15,706,336	50.4	-	財政健全化等×	1,213,240	-1,743,014	1,213,240	-1,743,014	1,213,240	-1,743,014
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		15,666,454	50.2	-	指数表選定○	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		113,145	0.1	113,145	0.2	軽自動車税		817,962	2.6	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金		488,459	0.4	488,459	0.8	市町村たばこ税		1,278,704	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等		1,010,183	0.9	1,010,183	1.6	釵 産 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		167,270	0.2	167,270	0.3	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金		815,381	0.7	815,381	1.3	法定外普通税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		27,532	0.0	27,532	0.0	法 定 外 普 通 税		1,105,529	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税		27,292,079	24.5	22,725,080	37.0	法 定 目 的 税		1,105,529	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税		22,725,080	20.4	22,725,080	37.0	内 入 湯 税		22,370	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税		4,565,028	4.1	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税		1,971	0.0	-	-	都 市 計 画 税		1,083,159	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)		66,676,930	59.9	61,026,772	99.4	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金		16,940	0.0	16,940	0.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金		282,601	0.3	-	-	旧 法 による 税 計		31,182,441	100.0	812,990	-	-	-	-	-	-	-
使用料		868,687	0.8	120,392	0.2	内 入 湯 税		22,370	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料		750,097	0.7	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金		16,158,305	14.5	-	-	都 市 計 画 税		1,083,159	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)		27,045	0.0	27,045	0.0	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金		7,421,918	6.7	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入		369,111	0.3	124,757	0.2	旧 法 による 税 計		31,182,441	100.0	812,990	-	-	-	-	-	-	-
寄附金		818,286	0.7	-	-	内 入 湯 税		22,370	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金		2,722,820	2.4	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金		5,100,223	4.6	-	-	都 市 計 画 税		1,083,159	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金		2,775,161	2.5	53,434	0.1	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債		7,416,700	6.7	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧 法 による 税 計		31,182,441	100.0	812,990	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		604,300	0.5	-	-	内 入 湯 税		22,370	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計		111,404,824	100.0	61,369,340	100.0	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区	分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	29,052,385	29,231,247		
人件費		16,949,093	15.9	15,609,086	14,826,269	23.9	議 会 費		412,992	0.4	-	411,728	基 準 財 政 需 要 額	51,777,462	50,277,175		
うち職員給与		10,448,715	9.8	9,778,166	-	-	総 務 費		12,711,745	11.9	429,316	10,986,432	標 準 税 収 入 額 等	36,833,510	37,057,914		
扶公助債		20,643,398	19.3	8,141,926	5,703,360	9.2	民 生 費		34,435,562	32.2	206,101	19,501,550	標 準 財 政 規 模	60,162,989	59,006,958		
内 元利償還金		11,090,573	10.4	11,036,768	11,036,768	17.8	衛 生 費		10,136,631	9.5	1,668,619	6,530,863	標 準 財 政 規 模	60,162,989	59,006,958		
内 一時借入金		293,480	0.3	290,350	290,350	0.5	労 働 費		290,479	0.3	108,431	127,499	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	7.1		
(義務的経費計)		48,976,709	45.8	35,078,295	31,856,912	51.4	農 林 水 産 業 費		5,108,317	4.8	867,987	2,674,439	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	16.6		
物件維持補修費		6,919,759	6.5	4,958,690	3,449,164	5.6	商 工 費		3,829,513	3.6	957,328	2,138,385	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補助費		14,065,632	13.2	11,847,191	6,877,479	11.1	土 木 費		14,340,448	13.4	3,605,970	8,946,868	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	10.9		
うち一部事務組合負担		2,593,824	2.4	2,590,322	2,481,227	4.0	消 防 費		3,217,996	3.0	150,023	3,013,986	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	55.6	58.6		
繰越金		7,437,964	7.0	6,323,248	6,052,596	9.8	教 育 費		10,513,857	9.8	2,194,444	7,685,523	積 立 金 高 調 債	5,380,514	5,641,008		
投資・出資金・貸付金		3,109,399	2.9	2,489,559	-	-	災 害 復 旧 費		475,814	0.4	-	160,481	現 在 高 特 定 目 的	7,686,857	7,239,744		
前年度繰上充用金		701,711	0.7	114,597	114,597	0.2	公 債 費		11,384,218	10.7	-	11,327,283	地 方 債 現 在 高	101,856,927	105,530,800		
投資的経費		10,664,033	10.0	1,498,307	-	-	諸 支 出 金		2,896	0.0	-	2,896	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	13,117,107	13,753,497		
うち人件費		2,207	0.0	2,207	58,088,486 千円	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入	86,636	87,030		
内 普通建設事業費		10,188,219	9.5	1,337,826	93.7 % (94.7 %)	-	歳 出 合 計		106,860,468	100.0	10,188,219	73,507,933	保 証 ・ 補 償	4,924,492	5,040,082		
内 うち単独		3,776,261	3.5	238,518	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	公 共 計		12,620,947	11.9	412,992	216,193	そ の 他	4,924,492	5,040,082		
内 災害復旧事業費		475,814	0.4	160,481	歳入一般財源等	-	営 下 水 道 院		4,140,006	3.8	429,316	10,986,432	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-		
歳出合計		106,860,468	100.0	73,507,933	78,052,289 千円	-	事 業 上 水 道 等 方 へ		776,546	0.7	206,101	19,501,550	収 益 事 業 収 入	-	-		
							公 共 計		263,535	0.2	206,101	19,501,550	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
							業 上 水 道 等 方 へ		2,896	0.0	2,896	2,896	合 計	99.5	97.5		
							国民健康保険		1,225,327	1.2	1,225,327	1,225,327	率 年 計	99.4	97.4		
							その他		6,212,637	5.8	6,212,637	6,212,637	(%)	99.4	97.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.3%	40,696 43,415 -6.3%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1						
					令7.1.1	39,165人	38,703人	区分	令和2年国調	15	2234	地方交付税種地	2-3						
					令6.1.1	39,873人	39,424人	令和2年国調	平成27年国調	新潟県	阿賀野市								
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	211人	-1.8%	第1次	1,799	2,106									
								第2次	9.0	9.7									
								第3次	6,793	7,438									
									33.9	34.3									
									11,451	12,153									
									57.1	56.0									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)					
地方譲与税	4,775,395	16.9	4,775,395	35.7	区分				収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入総額	28,194,004	24,670,907				
地方交付金	235,243	0.8	235,243	1.8	普通税				4,767,249	99.8	54,917	低開発○	歳入総額	26,819,042	23,411,057				
配当交付金	1,552	0.0	1,552	0.0	法定普通税				4,767,249	99.8	54,917	旧産炭×	引	1,374,962	1,259,850				
株式等譲渡所得割交付金	33,766	0.1	33,766	0.3	市町村民税				1,713,126	35.9	54,917	山振×	支 実 質 収 支	339,840	58,733				
分離課税所得割交付金	41,874	0.1	41,874	0.3	内 訳				個人均等割	63,975	1.3	過疎○	単 年 度 収 支	1,035,122	1,201,117				
地方消費税交付金	1,049,113	3.7	1,049,113	7.8	固定資産税				1,368,379	28.7	94,517	近畿×	積 立 金 取 崩 し 額	-165,995	59,651				
ゴルフ場利用税交付金	19,319	0.1	19,319	0.1	うち純固定資産税				186,255	3.9	54,917	中部×	金	380,128	100,052				
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税				2,611,604	54.7	-	財政健全化等○	還	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				2,540,643	53.2	-	財源超過×	金	-	-				
自動車税環境性能割交付金	25,754	0.1	25,754	0.2	市町村民税				183,623	3.8	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
法人事業税交付金	90,086	0.3	90,086	0.7	市町村民税				258,896	5.4	-	-	実 質 単 年 度 収 支	214,133	159,703				
地方特例交付金等	256,760	0.9	256,760	1.9	市町村民税				258,896	5.4	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
内 訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	42,520	0.2	42,520	0.3	市町村民税				2,611,604	54.7	-	財政健全化等○	一 般 職 員	393	1,197,864	3,048		
	定額減税減収補填特例交付金	169,723	0.6	169,723	1.3	市町村民税				2,540,643	53.2	-	指数表選定○	う ち 消 防 職 員	84	259,476	3,089		
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	44,517	0.2	44,517	0.3	市町村民税				183,623	3.8	-	財源超過×	う ち 技 能 労 務 員	11	29,546	2,686		
地方交付税	7,604,912	27.0	6,807,842	50.9	市町村民税				258,896	5.4	-	-	教 育 時 公 職 員	13	41,843	3,219			
内 訳	普通交付税	6,807,842	24.1	6,807,842	50.9	市町村民税				258,896	5.4	-	-	等 合 計	-	-	-		
	特別交付税	797,053	2.8	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	406	1,239,707	3,053		
	震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	
(一般財源計)	14,133,776	50.1	13,336,706	99.8	市町村民税				258,896	5.4	-	-	内 訳	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	28.04.01	8,290
交通安全対策特別交付金	3,159	0.0	3,159	0.0	市町村民税				258,896	5.4	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	28.04.01	6,350	
分担金・負担金	64,600	0.2	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	5.04.01	5,768	
使用料	75,916	0.3	15,817	0.1	市町村民税				258,896	5.4	-	-	事務機共同×	常備消防×	議 会 議 長	1	2.11.01	3,836	
手数料	61,329	0.2	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,127	
国庫支出金	4,008,906	14.2	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	老人福祉○	中学校×	議 会 議 員	14	6.04.01	2,964	
国 有 地 産 権 等 の 特 別 区 財 源 調 達 金	1,778	0.0	1,778	0.0	市町村民税				258,896	5.4	-	-	伝 染 病	その他○					
都道府県支出金	1,563,755	5.5	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	14,149	0.1	11,240	0.1	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	846,162	3.0	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	1,148,019	4.1	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	1,259,850	4.5	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	699,067	2.5	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	4,313,538	15.3	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	37,138	0.1	-	-	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	28,194,004	100.0	13,368,700	100.0	市町村民税				258,896	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,108,318	5,138,213						
人 員 費	3,648,248	13.6	3,415,718	3,342,079	24.9	議 会 費	140,952	0.5	-	140,952	基 準 財 政 需 要 額	11,916,159	11,737,750						
うち職員給	2,364,235	8.8	2,208,102	-	-	総 務 費	3,454,124	12.9	50,740	2,385,402	標 準 税 収 入 額 等	6,386,171	6,423,833						
扶公助	5,393,092	20.1	1,866,187	1,273,512	9.5	民 生 費	7,376,673	27.5	22,541	3,874,499	標 準 財 政 規 模	13,231,151	13,092,528						
債	1,951,785	7.3	1,936,785	1,936,785	14.4	衛 生 費	4,725,877	17.6	16,632	1,530,423	財 政 力 指 数	0.43	0.42						
内 訳	元利償還金	1,863,913	6.9	1,848,913	13.8	労 働 費	20,018	0.1	-	18	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	9.2						
	一時借入金	87,109	0.3	87,109	0.6	農 林 水 産 業 費	888,172	3.3	339,699	372,504	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	13.3						
	(義務的経費計)	10,993,125	41.0	7,218,690	48.9	商 工 業 費	445,015	1.7	6,004	185,945	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	3,120,190	11.6	2,550,255	2,280,874	17.0	土 木 費	2,798,521	10.4	991,799	1,757,537	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維持補修費	495,116	1.8	337,827	236,339	1.8	消 防 費	803,921	3.0	25,388	796,631	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	9.8						
補助費等	5,146,664	19.2	2,098,560	1,203,610	9.0	教 育 費	4,213,984	15.7	1,977,010	1,970,969	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	66.6	58.4						
うち一部事務組合負担	2,894,734	10.8	203,522	185,237	1.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 調 債 調	2,942,551	2,562,077						
繰越繰入金	1,761,724	6.6	1,436,279	1,360,112	10.1	公 債 費	1,951,785	7.3	-	1,936,785	現 在 高 特 定 目 的 債	472,124	426,073						
積立金	1,473,747	5.5	655,691	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,733,738	6,721,975						
投資・出資金・貸付金	398,663	1.5	127,463	96,371	0.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	21,627,532	19,177,907						
投資	3,429,813	12.8	526,900	526,900	3.9	歳 出 合 計	26,819,042	100.0	3,429,813	14,951,665	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-						
うち人件費	82,821	0.3	82,821	82,821	0.6	公 共 計	3,064,172	11.4	15,425	15,425	収 益 事 業 収 入	-	-						
内 訳	普通建設事業費	3,429,813	12.8	526,900	3.9	営 下 水 道 費	1,034,390	3.9	-4,630	-4,630	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
	うち補助	1,412,986	5.3	137,192	1.0	事 病 院 費	245,647	0.9	5,082	5,082	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	99.3	95.7						
	うち単独	1,724,187	6.4	355,151	2.6	業 上 水 道 費	22,411	0.1	7,827	7,827	合 計	99.5	98.2						
	災害復旧事業費	-	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス 費	1,455	0.0	93	93	市 町 村 民 税	99.1	98.2						
	失業対策事業費	-	-	-	-	へ の 他	305,580	1.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	99.3						
歳 出 合 計	26,819,042	100.0	14,951,665	16,326,627	60.9	そ の 他	1,454,689	5.4	395	395		99.0	93.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -10.1%	51,492人 57,255人 -10.1%	人 口 密 度	855.68 60	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	48,103人 47,829人	49,336人 49,081人	-2.5% -2.6%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)										15	2242	新潟県	佐渡市	地方交付税種地	1-1						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	4,666	5,862	第2次	4,036	4,885	第3次	17,235	18,248	66.4	62.9	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	4,666	5,862	第2次	4,036	4,885	第3次	17,235	18,248	66.4	62.9	
地方譲与税	4,960,180	9.7	4,960,180	19.5	普通	4,936,407	99.5	39,908	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入総額	51,323,280	51,029,583	歳入総引	49,113,043	48,994,686	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189
地方交付金	1,727	0.0	1,727	0.0	法定普通	4,936,407	99.5	39,908	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
配当交付金	37,522	0.1	37,522	0.1	市町村	1,893,819	38.2	39,908	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
株式等譲渡所得割交付金	46,466	0.1	46,466	0.2	内	74,294	1.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	1,540,177	31.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
地方消費税交付金	1,349,947	2.6	1,349,947	5.3	内	139,751	2.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
ゴルフ場利用税交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	内	139,597	2.8	39,908	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	内	2,388,397	48.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	2,374,670	47.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
自動車税環境性能割交付金	57,398	0.1	57,398	0.2	内	299,893	6.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
法人事業税交付金	123,556	0.2	123,556	0.5	内	354,298	7.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
地方特例交付金等	201,666	0.4	201,666	0.8	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	14,845	0.0	14,845	0.1	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
定額減税減収補填特例交付金	183,386	0.4	183,386	0.7	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,435	0.0	3,435	0.0	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
地方交付税	20,742,227	40.4	17,979,800	70.8	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
内	17,979,800	35.0	17,979,800	70.8	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
内	2,762,383	5.4	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
内	44	0.0	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
(一般財源計)	28,070,752	54.7	25,308,325	99.7	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
交通安全対策特別交付金	3,884	0.0	3,884	0.0	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
分担金・負担金	113,731	0.2	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
使用料	377,904	0.7	40,746	0.2	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
手数料	178,654	0.3	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
国庫支出金	6,500,047	12.7	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
国庫特別交付金	23,051	0.0	23,051	0.1	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
都道府県支出金	3,750,318	7.3	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
財産収入	124,485	0.2	2,088	0.0	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
寄附金	1,085,131	2.1	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
繰越金	3,098,550	6.0	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
繰越収入	2,034,897	4.0	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
地方債	1,248,997	2.4	1,597	0.0	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
うち減収補償(特例分)	4,712,879	9.2	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
うち臨時財政対策債	49,179	0.1	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189
歳入合計	51,323,280	100.0	25,379,691	100.0	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	2,210,237	2,034,897	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189	歳入歳出差引	179,351	931,189

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	34,483 37,352 -7.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	32,522 32,179 -1.1%	人 人 %	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	1,591 9.2 5,736 33.1 10,016 57.8	1,803 9.5 6,399 33.9 10,696 56.6	都道府県名	団体名	15	2251	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)	歳入総額				39,132,095	35,114,577		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	低 開 発 地 区	旧 産 業 構 造	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1	
地 方 税				3,968,154	10.1	3,968,154	24.5	普 通 税				3,928,833	99.0	31,977	低 開 発 地 区	×	×	×	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
地 方 譲 与 税				245,953	0.6	245,953	1.5	市 町 村 民 税				3,928,833	99.0	31,977	山 振 興 特 区	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
地 方 割 当 金				1,324	0.0	1,324	0.0	内 訳				1,462,357	36.9	31,977	個 人 均 等 割 当 金	×	×	×	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
配 当 割 当 金				28,811	0.1	28,811	0.2	内 訳				53,844	1.4	-	所 得 割 当 金	×	×	×	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				35,737	0.1	35,737	0.2	内 訳				1,204,061	30.3	-	法 人 均 等 割 当 金	×	×	×	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	内 訳				92,420	2.3	-	固 定 資 産 税	×	×	×	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
地 方 消 費 税				901,192	2.3	901,192	5.6	内 訳				2,073,476	52.3	-	う ち 純 固 定 資 産 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
ゴ ル フ 場 場 利 用 税				4,855	0.0	4,855	0.0	内 訳				2,055,377	51.8	-	軽 自 動 車 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
自 動 車 取 得 税				1	0.0	1	0.0	内 訳				153,987	3.9	-	市 町 村 た ば こ 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
軽 油 引 取 税				-	-	-	-	内 訳				239,013	6.0	-	鉦 産 産 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				25,936	0.1	25,936	0.2	内 訳				-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
法 人 事 業 税				81,539	0.2	81,539	0.5	内 訳				-	-	-	法 定 外 普 通 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
地 方 特 例 交 付 金 等				163,845	0.4	163,845	1.0	内 訳				39,321	1.0	-	目 的 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
内 訳				19,241	0.0	19,241	0.1	内 訳				39,321	1.0	-	入 湯 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				140,607	0.4	140,607	0.9	内 訳				-	-	-	事 業 所 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
内 訳				3,997	0.0	3,997	0.0	内 訳				-	-	-	都 市 計 画 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
定額減税減収補填特例交付金				12,731,678	32.5	10,747,895	66.3	内 訳				-	-	-	水 利 地 益 税 等	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
内 訳				10,747,895	27.5	10,747,895	66.3	内 訳				-	-	-	法 定 外 目 的 税	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
普通交付税				1,983,759	5.1	-	-	内 訳				3,968,154	100.0	31,977	旧 法 に よ る 税 計	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
特 別 交 付 税				24	0.0	-	-	内 訳				-	-	-	合 計	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
内 訳				18,189,025	46.5	16,205,242	99.9	内 訳				-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
(一 般 財 源 計)				2,335	0.0	2,335	0.0	内 訳				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				271,152	0.7	-	-	内 訳				-	-	-	退 職 手 当 金	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
分 担 金 ・ 負 担 金				215,597	0.6	7,415	0.0	内 訳				-	-	-	事 務 機 共 同 費	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
手 数 料				184,608	0.5	-	-	内 訳				-	-	-	税 務 事 務 費	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
国 庫 支 出 金				3,909,055	10.0	-	-	内 訳				-	-	-	老 人 福 祉 費	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
国 有 地 産 権 交 付 金				-	-	-	-	内 訳				-	-	-	伝 染 病 防 止 費	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
(特 別 区 財 調 交 付 金)				1,528,460	3.9	-	-	内 訳				-	-	-	そ の 他	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
都 道 府 県 支 出 金				149,125	0.4	14	0.0	内 訳				-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
財 産 附 属 金				3,651,913	9.3	-	-	内 訳				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
寄 附 金				4,320,627	11.0	-	-	内 訳				-	-	-	退 職 手 当 金	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
繰 上 金				1,275,777	3.3	-	-	内 訳				-	-	-	事 務 機 共 同 費	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
繰 上 金				702,021	1.8	1,480	0.0	内 訳				-	-	-	税 務 事 務 費	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
地 方 債 権				4,732,400	12.1	-	-	内 訳				-	-	-	老 人 福 祉 費	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	内 訳				-	-	-	伝 染 病 防 止 費	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
うち臨時財政対策債				35,100	0.1	-	-	内 訳				-	-	-	そ の 他	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
歳 入 合 計				39,132,095	100.0	16,216,486	100.0	内 訳				-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	○	○	○	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	I-1
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)					
区 分								区 分								基 準 財 政 収 入 額		4,224,722	4,321,229					
人 員 費								議 会 費								基 準 財 政 需 要 額		14,972,617	14,912,684					
うち職員給								務 務 費								標 準 税 収 入 額 等		5,270,445	5,397,664					
扶 公								民 生 費								標 準 財 政 規 模		16,053,443	15,965,151					
助 借 費								衛 生 費								標 準 財 政 規 模 指 数		0.28	0.28					
内 訳								農 林 水 産 業 費								実 質 収 支 比 率 (%)		7.0	6.9					
元 利 償 還 金								商 工 業 費								公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.2	17.5					
一時借入金(利子)								土 木 費								判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
(義 務 的 経 費 計)								消 防 費								全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.6	8.8					
物 件 修 繕 費								教 育 費								率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		16.1	7.1					
維持補修費								災 害 復 旧 費								積 立 金 高 調 債 債		5,114,950	5,469,289					
補助費等								公 債 費								現 在 高		713	712					
うち一部事務組合負担金								諸 支 出 金								特 定 目 的		12,957,361	12,641,302					
繰 上 金								前 年 度 繰 上 充 用 金								地 方 債 現 在 高		31,757,429	30,312,688					
繰 上 金								歳 出 合 計								債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		537,900	235,300					
投資・出資金・貸付金								公 計								物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の		-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金								商 計								收 益 事 業 収 入		-	-					
投資的経費								業 務 費								土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-					
うち人件費								簡 易 水 道 等 宅 地 造 成 費								合 計		99.4	95.4					
内 訳								国 民 健 康 保 険 費								率 年 計		99.5	97.6					
普通建設事業費								国 民 健 康 保 険 給 付 費								市 町 村 民 税		99.3	97.1					
うち補助								そ の 他								純 固 定 資 産 税		99.2	92.6					
うち単独								そ の 他								純 固 定 資 産 税		99.3	93.1					
災害復旧事業費								そ の 他								純 固 定 資 産 税		99.3	93.1					
失業対策事業費								そ の 他								純 固 定 資 産 税		99.3	93.1					
歳 入 合 計								そ の 他								純 固 定 資 産 税		99.3	93.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1						
		令和2年国調 平成27年国調		54,851人 58,568人		増減率 -6.3%		令7.1.1 令6.1.1		52,376人 53,320人		50,959人 51,989人		区分 令和2年国調 平成27年国調			15 2269		新潟県 南魚沼市		地方交付税種地		1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次 3,430 12.0			3,484 11.4										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比						第2次 7,958 27.9			8,772 28.7										
														第3次 17,176 60.1			18,275 59.9										
地方交付税		7,188,613		16.0		7,188,353		36.7																			
地方譲与税		345,681		0.8		345,681		1.8																			
地子割交付金		2,224		0.0		2,224		0.0																			
配当割交付金		48,415		0.1		48,415		0.2																			
株式等譲渡所得割交付金		60,068		0.1		60,068		0.3																			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-																			
地方消費税交付金		1,477,434		3.3		1,477,434		7.5																			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-																			
自動車取得税交付金		1		0.0		1		0.0																			
軽油引取税交付金		-		-		-		-																			
自動車税環境性能割交付金		36,395		0.1		36,395		0.2																			
法人事業税交付金		148,378		0.3		148,378		0.8																			
地方特例交付金等		278,727		0.6		278,727		1.4																			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		40,874		0.1		40,874		0.2																			
内定額減税減収補填特例交付金		231,388		0.5		231,388		1.2																			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		6,465		0.0		6,465		0.0																			
地方交付税		11,473,601		25.5		9,968,201		50.8																			
内普通交付税		9,968,201		22.1		9,968,201		50.8																			
内特別交付税		1,505,355		3.3		-		-																			
内震災復興特別交付税		45		0.0		-		-																			
(一般財源計)		21,059,537		46.8		19,553,877		99.7																			
交通安全対策特別交付金		5,118		0.0		5,118		0.0																			
分担金・負担金		644,062		1.4		-		-																			
手数料		200,421		0.4		-		-																			
国庫支出金		227,472		0.5		-		-																			
国庫支出金		5,024,084		11.2		-		-																			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																			
都道府県支出金		2,236,249		5.0		-		-																			
財産収入		131,868		0.3		42,366		0.2																			
寄附金		7,159,092		15.9		-		-																			
繰上金		3,088,678		6.9		-		-																			
繰上金		2,104,334		4.7		-		-																			
繰上金		890,458		2.0		2,765		0.0																			
地方債		2,237,000		5.0		-		-																			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債		51,500		0.1		-		-																			
歳入合計		45,008,373		100.0		19,604,126		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		7,385,607		7,374,155	
																		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		17,350,645		17,508,264	
人件費		5,824,059		13.4		5,155,597		5,076,257		25.8		区		議会議費		182,431		-		182,431		標準税収入額等		9,277,653		9,262,559	
うち職員給費		3,385,877		7.8		2,924,459		-		-		議会		総務費		10,708,919		24.6		274,014		10,052,600		19,297,436		19,508,748	
扶公助費		5,225,557		12.0		2,206,139		1,674,937		8.5		民生		衛生費		3,642,098		18.4		1,732,199		3,273,906		19,297,436		19,508,748	
内元利償還金		3,565,653		8.2		3,553,639		3,536,139		18.0		労働		農林水産業		5,362,061		12.3		1,732,199		3,273,906		5.2		8.8	
内一時借入金		76,445		0.2		76,445		76,445		0.4		農林		水産業		37,102		0.1		-		31,443		11.3		12.2	
(義務的経費計)		14,691,714		33.7		10,991,820		10,363,778		52.7		農林		水産業		1,407,923		3.2		478,884		521,325		-		-	
物件維持補修費		7,977,446		18.3		6,509,403		2,913,662		14.8		農林		水産業		572,105		1.3		17,350		329,819		-		-	
維持補修費		2,262,456		5.2		1,499,040		1,045,295		5.3		農林		水産業		5,729,844		13.1		2,278,576		2,932,233		11.8		11.8	
補助費等		4,549,569		10.4		3,555,161		2,207,099		11.2		農林		水産業		1,462,923		3.4		226,981		967,230		-		-	
うち一部事務組合負担金		72,002		0.2		72,002		72,002		0.4		農林		水産業		4,430,794		10.2		1,599,116		2,598,319		2,756,005		2,941,807	
繰上金		2,191,303		5.0		1,847,950		1,825,790		9.3		農林		水産業		21,445		0.0		-		5,322		251,455		185,906	
投資・出資金・貸付金		4,445,983		10.2		4,414,943		-		-		農林		水産業		3,642,098		8.4		-		3,630,084		12,961,819		11,483,493	
前年度繰上充用金		716,255		1.6		604,705		9,600		0.0		農林		水産業		-		-		-		-		27,395,059		28,723,712	
投資的経費		6,738,952		15.5		1,349,970		-		-		農林		水産業		-		-		-		-		-		-	
うち人件費		196,265		0.5		194,169		18,365,224		千円		農林		水産業		-		-		-		-		37,424		7,500	
内普通建設事業費		6,717,507		15.4		1,344,648		93.4%		(93.7%)		農林		水産業		4,991,817		10.2		53,251		53,251		-		-	
うち単独		3,041,756		7.0		193,383		-		-		農林		水産業		1,415,880		3.1		35,581		35,581		-		-	
内災害復旧事業費		3,562,355		8.2		1,143,429		-		-		農林		水産業		1,330,881		3.1		6,895		6,895		-		-	
失業対策事業費		21,445		0.0		5,322		-		-		農林		水産業		53,753		0.1		-		-		-		-	
歳入一般財源等		-		-		-		-		-		農林		水産業		19,796		0.0		-		-		98.8		90.0	
歳出合計		43,573,678		100.0		30,772,992		32,207,687		千円		農林		水産業		401,016		0.9		-		-		99.3		97.2	
												その他		1,770,491		100.0		89,647		-		-		98.2		84.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	11,227 人 人 % -7.9	人 口 密 度	31.71 km <sup>2</sup> 人	354	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	10,581 人 人 % -2.2	う ち 日 本 人	10,533 人 人 % -2.2	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調			15	3613	15 新潟県	3613 田上町	地方交付税種地	2-3			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 1 次	325	402			第 2 次	6.0	6.8			第 3 次	1,757	1,987	3,374	3,495
地 方 税	1,034,222	19.4	1,034,222	28.5			普 通 税	1,008,522	97.5	6,831			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 ○ 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	5,326,213	5,152,458	歳 入 総 額	5,068,319	4,905,508	
支 出	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			市 町 村 民 税	421,772	40.8	6,831			支 出 総 額	5,068,319	4,905,508	支 出 総 額 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	18,951	1.8	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	360,089	34.8	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	18,522	1.8	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	24,210	2.3	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	468,666	45.3	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	468,375	45.3	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	49,217	4.8	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	68,867	6.7	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	-	-	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	-	-	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700	2.5	6,831			支 出 内 容	5,068,319	4,905,508	支 出 内 容 <td>5,326,213</td> <td>5,152,458</td>	5,326,213	5,152,458			
支 出 内 容	5,326,213	100.0	3,631,416	100.0			内 訳	25,700													

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 9,965人 11,680人 -14.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1																			
				面 積 増 減 率	952.89 km <sup>2</sup> 10人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	9,047人 9,416人 -3.9%	8,999人 9,369人 -3.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	15	3851	新潟県 阿賀町	地方交付税種地	2-1																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 <td colspan="2">第1次</td> <td colspan="2">第2次</td> <td colspan="2">第3次</td> <td colspan="2">区 分</td> <td>令和6年度(千円)</td> <td>令和5年度(千円)</td> </td>				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 <td colspan="2">第1次</td> <td colspan="2">第2次</td> <td colspan="2">第3次</td> <td colspan="2">区 分</td> <td>令和6年度(千円)</td> <td>令和5年度(千円)</td>		第1次		第2次		第3次		区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)															
地方譲与税	1,327,492	8.6	17.2	市 町 村 民 税				旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	356	456	8.0	8.9	1,415	1,640	2,675	3,014																		
地方交付金	152,879	1.0	2.0	普 通 税				低開発×	1,324,499	99.8																								
配当交付金	295	0.0	0.0	法 定 普 通 税				旧産炭×	1,324,499	99.8																								
株等譲渡所得割交付金	6,469	0.0	0.1	市 町 村 民 税				山振○	313,968	23.7																								
分離課税所得割交付金	8,034	0.1	0.1	内 訳				過疎○	13,374	1.0																								
地方消費税交付金	-	-	-	所 得 割				首都×	260,782	19.6																								
ゴルフ場利用税交付金	258,919	1.7	3.4	法 人 均 等 割				近畿×	28,016	2.1																								
自動車取得税交付金	2,559	0.0	0.0	固 定 資 産 税				中部×	11,796	0.9																								
自動車引取税交付金	3	0.0	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税				財政健全化等×	897,684	67.6																								
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	軽 自 動 車 税				指数表選定○	874,103	65.8																								
自動車税環境性能割交付金	11,452	0.1	0.1	市 町 村 た ば こ 税				財源超過×	41,648	3.1																								
法人事業税交付金	22,921	0.1	0.3	法 定 外 普 通 税				一部事務組合加入の状況	71,199	5.4	特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
地方特例交付金等	36,896	0.2	0.5	法 定 目 的 税				退職手当	2,993	0.2	常備消防		議 会 議 長		4.04.01		2,900																	
内 訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,207	0.0	0.0	入 湯 税				非常勤公務災害	2,993	0.2	小 学 校		議 会 副 議 長		4.04.01		2,300																
	定額減税減収補填特例交付金	33,594	0.2	0.4	事 業 所 税				老人福祉	-	-	中 学 校		議 会 議 員		4.04.01		2,100																
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	95	0.0	0.0	法 定 外 目 的 税				伝染病	-	-	そ の 他		○																				
地方交付税	7,161,133	46.4	76.3	法 定 外 目 的 税				旧法による税計	1,327,492	100.0																								
内 訳	普通交付税	5,879,306	38.1	76.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																						
	特別交付税	1,281,820	8.3	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	震災復興特別交付税	7	0.0	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	(一般財源計)	8,989,052	58.3	100.0	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	交通安全対策特別交付金	995	0.0	0.0	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	分担金・負担金	105,552	0.7	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	手数料	130,029	0.8	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	国庫支出金	20,531	0.1	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	国 有 庫 支 出 金	1,297,011	8.4	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	(特別区財調交付金)	-	-	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	都道府県支出金	625,547	4.1	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	財産収入	43,619	0.3	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	寄附金	237,435	1.5	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	繰越金	766,595	5.0	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	繰上金	538,798	3.5	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	諸収入	251,721	1.6	43	0.0	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2
	地方債	2,422,800	15.7	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	うち臨時財政対策債	13,600	0.1	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2	
	歳入合計	15,429,685	100.0	7,708,263	100.0	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2		
人件費	2,430,347	16.6	25.4	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2		
うち職員給与	1,544,355	10.6	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2		
扶公	743,760	5.1	3.6	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2		
助債	1,726,949	11.8	22.0	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率(%)	9.3	5.3	公債費負担比率(%)	16.8	17.2		
内 訳	元利償還金	1,684,652	11.5	21.5	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,455,198	1,460,541	基準財政需要額	7,334,504	7,273,977	標準税収入額等	1,812,706	1,824,389	標準財政規模	7,705,700	7,667,401	財政力指数	0.20	0.20	実質収支比率						







令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	4,380人 4,775人 -8.3% 26.27km <sup>2</sup> 167人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
					令7.1.1	4,222人	4,138人	区分	15	5047	地方交付税種地	2-3	
					令6.1.1	4,286人	4,249人	令和2年国調	新潟県	刈羽村			
					増減率	-1.5%	-2.6%	平成27年国調					
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			第1次	第2次	第3次	区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税	3,279,728	46.1	3,279,728	92.9	収入済額			106	4.8	151			
地方割交付金	29,811	0.4	29,811	0.8	構成比			4.8	775	6.1			
配当割交付金	205	0.0	205	0.0	超過課税分			6.1	35.2	900			
株式等譲渡所得割交付金	4,479	0.1	4,479	0.1	普通税	3,279,728	100.0	1,319	1,433	57.7			
分離課税所得割交付金	5,542	0.1	5,542	0.2	市町村民税	260,607	7.9	60.0					
地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割	6,958	0.2						
ゴルフ場利用税交付金	116,168	1.6	116,168	3.3	所得割	182,433	5.6						
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	法人均等割	29,570	0.9						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	41,646	1.3						
自動車税環境性能割交付金	3,200	0.0	3,200	0.1	固定資産税	2,958,272	90.2						
法人事業税交付金	11,080	0.2	11,080	0.3	うち純固定資産税	2,958,271	90.2						
地方特例交付金等	26,122	0.4	26,122	0.7	軽自動車税	19,717	0.6						
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,704	0.1	3,704	0.1	市町村たばこ税	41,132	1.3						
定額減税減収補填特例交付金	19,585	0.3	19,585	0.6	釧路産産税	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,833	0.0	2,833	0.1	特別土地保有税	-	-						
地方交付税	21,993	0.3	-	-	法定外普通税	-	-						
内普通交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-						
特別交付税	21,990	0.3	-	-	入湯税	-	-						
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	事業所税	-	-						
(一般財源計)	3,498,330	49.2	3,476,337	98.5	都市計画税	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-						
分担金・負担金	11,677	0.2	5	0.0	法定外目的税	-	-						
手数料	39,940	0.6	3,699	0.1	旧法による税計	3,279,728	100.0						
国庫支出金	2,468	0.0	-	-									
国庫支出金	1,334,950	18.8	-	-									
国特別区財調交付金	-	-	-	-									
都道府県支出金	521,288	7.3	-	-									
財産収入	47,726	0.7	26,905	0.8									
寄附金	8,047	0.1	-	-									
繰越金	891,332	12.5	-	-									
繰入金	475,459	6.7	-	-									
諸収入	282,960	4.0	22,163	0.6									
地方債	3,000	0.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	7,117,177	100.0	3,529,109	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費	887,896	13.4	837,596	837,374	23.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,609,465	2,550,211
うち職員給与	561,613	8.5	522,405	-	-	議 会 費	83,194	1.3	-	83,194	基 準 財 政 需 要 額	1,815,638	1,775,515
扶助費	287,356	4.4	90,918	86,491	2.5	総 務 費	2,396,225	36.3	47,083	2,246,886	標 準 税 収 入 額 等	3,431,780	3,352,502
公債費	3,000	0.0	-	-	-	民 生 費	962,301	14.6	16,176	717,133	標 準 財 政 規 模	3,431,780	3,352,502
内元利償還金	3,000	0.0	-	-	-	衛 生 費	297,877	4.5	2,503	214,715	標 準 財 政 規 模	3,431,780	3,352,502
一時借入金	-	-	-	-	-	労 働 費	10,080	0.2	-	80	財 力 指 数	1.45	1.39
(義務的経費計)	1,178,252	17.8	928,514	923,865	26.2	農 林 水 産 業 費	530,853	8.0	69,727	399,175	実 質 収 支 比 率 (%)	13.9	9.0
物件修繕費	1,625,447	24.6	1,364,136	1,185,691	33.6	商 工 業 費	111,557	1.7	8,498	66,378	公 債 費 負 担 比 率 (%)	0.0	0.0
維持補修費	75,439	1.1	57,611	31,270	0.9	土 木 費	592,397	9.0	279,092	362,291	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費	336,159	5.1	268,214	162,526	4.6	消 防 費	319,465	4.8	10,500	247,056	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-1.4	-1.7
うち一部事務組合負担金	14,545	0.2	14,545	14,545	0.4	教 育 費	1,251,750	19.0	597,685	1,249,170	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
繰上り立入金	347,942	5.3	309,600	184,476	5.2	災 害 復 旧 費	45,032	0.7	-	30,649	積 立 金 高 調 債 現 在 高	9,799,633	8,743,775
投資・出資金・貸付金	1,774,125	26.9	1,740,605	-	-	公 債 費	3,000	0.0	-	-	財 政 特 定 目 的 債 現 在 高	5,708,217	5,874,184
前年度繰上り費用	190,071	2.9	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-
投資的経費	1,076,296	16.3	948,047	-	-	前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,603,731	100.0	1,031,264	5,616,727	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	11,154	23,216
内普通建設事業費	1,031,264	15.6	917,398	2,487,828	70.5%	公 計	347,942	5.3	9,301	9,301	收 益 事 業 収 入	-	-
うち単独	24,407	0.4	16,562	70.5% (70.5%)	-	下 道 水 道 費	157,405	2.4	6,091	6,091	土 地 開 発 基 金 現 在 高	126,296	126,293
災害復旧事業費	993,242	15.0	887,221	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 工 業 用 水 道 通 等	526	0.8	790	790	合 計	99.9	99.7
失業対策事業費	45,032	0.7	30,649	歳入一般財源等へ	-	交 通 等	45,967	0.7	85	85	徴 収 率 年 計 (%)	99.9	99.7
歳出合計	6,603,731	100.0	5,616,727	6,130,173	70.5%	国民健康保険	144,570	2.2	431	431	市 町 村 民 税	100.0	99.7
						その他					純 固 定 資 産 税	99.9	99.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積度	5,144人 5,832人 -11.8%	人 口 密 度	299.61 17人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,691人 4,835人 -3.0%	4,659人 4,808人 -3.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)							令7.1.1	4,691人	4,659人	令6.1.1	4,835人	区分	令和2年国調	平成27年国調	15	5811	地方交付税種地	2-2	
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第1次	449	588					
												第2次	17.1	19.6					
												第3次	784	899					
													29.9	29.9					
													1,392	1,520					
													53.0	50.5					
市町村税の状況 (単位:千円・%)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	6,389,065	7,354,631
区分												歳 入 出 歳 出 差 引	6,089,009	6,936,861	歳 入 総 額	6,389,065	7,354,631		
区分												支 実 質 収 支	300,056	417,770	支 実 質 収 支	300,056	417,770		
区分												単 年 度 収 支	33,701	215,567	単 年 度 収 支	33,701	215,567		
区分												積 立 金 取 崩 し 額	266,355	202,203	積 立 金 取 崩 し 額	266,355	202,203		
区分												繰 上 償 還 金	64,152	9,949	繰 上 償 還 金	64,152	9,949		
区分												積 立 金 取 崩 し 額	161	603	積 立 金 取 崩 し 額	161	603		
区分												実 質 単 年 度 収 支	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-	-		
区分												職 員 数 (人)	64,313	10,552	職 員 数 (人)	64,313	10,552		
区分												給 料 月 額 (百 円)	98	2,863	給 料 月 額 (百 円)	98	2,863		
区分												一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-		
区分												一 般 職 員	9	2,415	一 般 職 員	9	2,415		
区分												う ち 消 防 職 員	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-		
区分												う ち 技 能 労 務 員	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-		
区分												教 育 時 公 職 員	-	-	教 育 時 公 職 員	-	-		
区分												等 合 計	98	2,863	等 合 計	98	2,863		
区分												ラ ス パ イ レ ス 指 数	280,574	2,863	ラ ス パ イ レ ス 指 数	280,574	2,863		
区分												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
区分												入 湯 税	1	6.04.01	6,500				
区分												事 業 所 税	1	6.04.01	5,360				
区分												都 市 計 画 税	1	6.04.01	4,950				
区分												水 利 地 益 税 等	1	6.04.01	2,630				
区分												法 定 外 目 的 税	1	6.04.01	1,940				
区分												旧 法 に よ る 税 計	8	6.04.01	1,740				
区分												合 計	628,336	100.0	6,841				
区分												員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	6.04.01	6,500
区分												非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	6.04.01	5,360
区分												退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	6.04.01	4,950
区分												事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	6.04.01	2,630
区分												税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	6.04.01	1,940
区分												老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	6.04.01	1,740
区分												伝 染 病	○	そ の 他	○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	695,401	702,430					
人 員 費	906,456	14.9	838,965	834,246	23.9	議 会 費	50,771	0.8	-	50,771	基 準 財 政 需 要 額	3,243,910	3,267,999						
う ち 職 員 給 費	521,626	8.6	467,420	-	-	総 務 費	1,450,781	23.8	453,175	795,825	標 準 税 収 入 額 等	857,153	866,402						
扶 公 助 費	290,078	4.8	96,802	96,293	2.8	衛 生 費	1,014,873	16.7	1,096	709,505	標 準 財 政 規 模	3,431,019	3,448,401						
内 元 利 償 還 金	534,781	8.8	511,503	511,503	14.7	労 働 費	342,970	5.6	4,900	301,750	実 質 収 支 比 率 (%)	0.21	0.21						
一 時 借 入 金 利 子	13,332	0.2	13,332	13,332	0.4	農 林 水 産 業 費	14,551	0.2	-	2,551	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.8	5.9						
( 義 務 的 経 費 計 )	215	0.0	215	215	0.0	商 工 水 道 費	386,998	6.4	83,499	236,153	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 修 繕 費	1,111,866	18.3	852,693	735,358	21.1	土 木 費	328,441	5.4	328,441	163,073	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	280,804	4.6	228,132	177,321	5.1	消 防 費	710,220	11.7	153,942	530,068	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	12.4						
補 助 費	890,110	14.6	755,365	376,216	10.8	教 育 費	283,062	4.6	16,234	268,461	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	13.7	16.7						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	21,790	0.4	21,790	21,790	0.6	災 害 復 旧 費	344,609	5.7	16,412	323,712	積 立 金 財 調 債	670,754	670,593						
繰 上 償 還 金	315,828	5.2	276,068	258,326	7.4	公 債 費	613,405	10.1	-	105,654	現 在 高 特 定 目 的 債	128,965	104,419						
積 立 金	264,597	4.3	201,844	-	-	諸 支 出 金	548,328	9.0	-	525,050	地 方 債 現 在 高	1,285,945	1,088,219						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	111,900	1.8	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,928,010	5,036,600						
投 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,089,009	100.0	755,637	4,012,573	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-						
う ち 人 員 費	22,409	0.4	22,409	3,002,810	30.0	経 常 収 支 比 率	704,800	11.6	10,584	2,075	収 益 事 業 収 入	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	755,637	12.4	132,000	86.2%	(86.3%)	経 常 収 支 比 率	315,000	5.2	651	77	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.5	98.5						
う ち 単 独 費	519,290	8.5	8,221	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	業 務 簡 易 水 道 設 置 費	73,972	1.2	945	77	合 計	99.7	99.3						
内 災 害 復 旧 事 業 費	211,679	3.5	116,661	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 務 観 光 施 設 費	8,300	0.1	502	502	市 町 村 民 税	99.3	99.3						
内 失 業 対 策 事 業 費	613,405	10.1	105,654	4,309,329	30.0	等 上 水 道 費	54,297	0.9	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	99.4						
歳 入 合 計	6,089,009	100.0	4,012,573	4,309,329	30.0	へ の そ の 他	253,231	4.2	502	502	(%)	99.3	97.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

